

特集

グローバル時代の海外プロモーション戦略

「寄稿1」自治体による国際プロモーションの役割……………16
高崎経済大学経済学部教授(商学博士) ●佐々木茂

「寄稿2」海外プロモーションは、まずはクレアにご相談を……………19
(前財)自治体国際化協会 交流支援部経済交流課長
(現 長崎県企画振興部文化観光物産局国際課長) ●荒田忠幸

「寄稿3」世界市場の席卷目指し、リンドウをブランド化……………22
八幡平市長 ●田村正彦

「寄稿4」世界とつながる美濃和紙を活用した
「伝統文化都市」を目指して……………25
美濃市長 ●石川道政

「寄稿5」パリ発 倉敷のものづくりを世界へ……………28
倉敷市長 ●伊東香織

■都市計画シンポジウム……………31
市長と語る21世紀の都市計画 地域力の向上
「基調講演」●一般財団法人公園財団理事長 蓑茂 壽太郎
「市長講演」●都留市長・小林義光／沼津市長・栗原裕康／雲南市長・速水雄一
「パネルディスカッション」
コーディネーター ●浅見泰司・東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
パネリスト ●加藤仁美・東海大学工学部建築学科教授／
北原啓司・弘前大学大学院地域社会研究科教授／
都留市長・小林義光／沼津市長・栗原裕康／雲南市長・速水雄一

■とっておき！美しい都市の景観……………3
「御射鹿池」茅野市(長野県)
■食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ(服部幸應 監修)……………4
潮の香りとうま味をぜいたくに味わう ウニとアワビのいさご煮風

■市長座談会……………5

名水、清流を生かしたまちづくり

座談会出席市長 ●堀内康男・黒部市長／稲葉孝彦・小金井市長／
松本茂幸・神崎市長
司会・コーディネーター ●細川珠生・政治ジャーナリスト

動き

■世界の動き／「北」の桐鳴で緊張高まる朝鮮半島 時事総研客員研究員 ●金重 紘……………44

■経済の動き／公的資産の価値 東京大学大学院教授、総合研究開発機構理事長 ●伊藤元重……………46

■自治の動き／地方分権改革20年の総括 ジャーナリスト ●松本克夫……………48

■マイ・プライベート・タイム……………56
趣味と実益 土佐市長 ●板原啓文

■わが市を語る……………60
◆人と街、文化をひとつにつなぐまちづくり 白山市長 ●作野広昭

◆躍動とにぎわいやすらぎとふれあいの交差するまちふつつ 富津市長 ●佐久間清治

◆自然と優しさに包まれた笑顔と夢あふれるまち 湖南市長 ●谷畑英吾

◆子どもたちが夢を描ける輝くふるさとを目指して 宮若市長 ●有吉哲信

■歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち……………68
オランダ一辺倒だった江戸時代―新島 襄(二)― 作家 ●童門冬一

■編集後記……………74
■市政ギャラリー 都市の素顔……………75
「三茶大橋」(京都府)

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

市政ルポ……………50



鳥取市(鳥取県)
暮らしを支え、夢をかなえる
地域力の総合的再構築と創造
鳥取市長 ●竹内 功

■都市のリスクマネジメント……………58
危機管理のリーダーシップ① リーダーシップについて
市町村アカデミー客員教授 ●大塚康男

■全国市長会の動き― Mayors' Action……………70

■(東北復興応援企画) 美味しい!! 楽しい!! 美しい!!……………74

名水、清流を生かした まちづくり



まつもと しげゆき
松本 茂幸
かんぎょう
神埼市長(佐賀県)



いなば たかひこ
稲葉 孝彦
こがねい
小金井市長(東京都)



ほりうち やすお
堀内 康男
くろべ
黒部市長(富山県)

司会・コーディネーター

ほそかわ たまお
細川 珠生

政治ジャーナリスト

地球は水の惑星ともいわれていますが、国際的に見ると、水不足が深刻な国も多数存在します。そうした水資源の重要性や直面する課題などを考える機会として、国連は2013年を「国際水協力年」に定めています。

座談会では、この「国際水協力年」に合わせ、名水、清流を重要な観光・産業資源として、観光やまちづくりなどにも活用している堀内康男・黒部市長、稲葉孝彦・小金井市長、松本茂幸・神埼市長にお集まりいただき、その環境保全や活用における取り組みの経緯や内容、その効果、今後の展望などについてお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)



野川

して平坦部の旧神埼町、旧千代田町の二町一村の合併により神埼市が誕生しました。その結果、まちを流れる「城原川」が、源流の脊振山系から、一級河川・筑後川下流に流れ込む河口部まで、市を貫くように、一直線に結ばれることになりました。また、下流には農業用水や排水路として利用されてきた、昔ながらのクリーク(水路)も数多く残っています。そうした環境ですから、地域住民は昔から水と密接な生活を送ってきました。かつては精米や穀物製粉のために、80基もの水車が使用されていたんですよ。こうしたまちの遺産を現在のまちづくりに生かそうと、水車群の復元、クリークを利用した公園などの整備、河川の親水事業などにも取り組み、平成7年には黒部市と同様「水の郷」(旧神埼町)の認定も受けています。

「名水、清流」は都市の大事な資源

細川 日本は世界の中でも降水量が多く、安全でおいしい水が安定的に供給される、水資源に恵まれた国です。そのおかげで、私たちの生活は支えられてきたほか、農業・工業を



堀内 康男
黒部市長(富山県)

ダム建設により発生した環境変化への対応が課題。自然に負担を掛けない水資源の管理方法も模索すべきです。



稲葉 孝彦
小金井市長(東京都)

水資源は環境の重要なバロメーター。小金井市ならではの美しい環境を次の世代に継承していきたい。

水資源をまちの発展に積極的に活用

細川 一言で名水、清流といっても、その内容は各都市によってさまざまです。それは、その水資源をどのようにまちの発展に生かしているのか、お聞かせください。

堀内 黒部川の水は、地域に計り知れない恩恵を与えています。例えば富山湾で白エビ



黒部川

はじめ、各産業が発展した歴史があります。本日は、そうした水資源を守り、有効にまちづくりなどに活用している都市にお集まりいただきしました。

それではまずそれぞれの都市の「名水、清流」の概要をお知らせください。

堀内 黒部市というと、山深い黒部奥山のイメージが強いかもしれませんが、黒部峡谷や宇奈月温泉が市域に加わったのは、旧宇奈月町と合併した平成18年からのことです。これにより、従来の黒部川扇状地や沿岸の平坦部に加えて、北アルプスの山岳部まで一体となった、新たな黒部市制がスタートしました。

この黒部市を南東から北西へ横断するのが「黒部川」です。延長85kmの一級河川ですが、3000m級の山岳地帯から一気に平野に流れ落ちる急流のため、長い年月にわたって洪水を繰り返しながら、下流域に広大な扇状地を形成してきました。

この扇状地内で浄化された地下水が、私たちが誇る「黒部の名水」です。全国でも水質はトップクラスと評価が高く、昭和60年には環境庁(現環境省)より「名水百選」に認定。また、平成7年には、こうした水資源を効果的にまちづくりに生かしていることが評価され、国土庁(現国土交通省)から「水の郷」の認定も受けています。

稲葉 小金井市は新宿から中央線で約25分。都心からもほど近い位置にありながら、豊かな自然環境に恵まれた都市です。その象徴が国分寺市を水源とする一級河川「野川」です。全長20kmほどの小規模な川ですが、市民にとっては自然を満喫できる大切な癒やし空間。川岸では1年を通してウォーキングやジョギングを楽しむ市民も多いですし、夏は子どもたちの格好の水遊び場所になります。

さらに小金井市は、その地名が「黄金に値する豊かな水が湧く」ことに由来するように、地下水も豊富です。実際、都内の自治体では珍しく、本市の水道水のおよそ70%は地下200mから汲み上げた水で、冷たくて水質も良好です。市民生活を支える資源ですから、みんながこの貴重な水を守っていこうと住民の意識も高いですよ。

松本 神埼市も黒部市と同じく平成18年に市町村合併を実施し、山間地域の旧脊振村、そ

やホタルイカなど独特な鮮魚が獲れるのも、1000mの海底から湧き出す伏流水のおかげ。さらに、地下水をそのままミネラルウォーターとして販売していますし、日本酒は当然のことながら、これを生かして、地ビール、麦茶なども製造されています。ほかの地域に先駆けて地域団体商標に登録されたブランド米「名水の里 黒部米」も、黒部川の豊かな農業用水があつてこそです。

松本 神埼市でも水資源を農業・産業に生かしてきましたが、現在、特に力を入れているのが、クリークに自生する「菱」の商品開発です。菱とは日本やアジアの湖沼に自生する一年草のことで、この地域では以前から食べられてきた伝統食材ですが、これを原料にした加工品の生産を進めています。

平成21年度からは、この実を原料に地元の醸造会社と連携して、焼酎の生産を開始しました。さらに、産学官の連携により、菱の皮を生かした菓子開発にも取り組んでいます。連携協定を結んだ西九州大学が調査したところ、抗酸化作用のある「ポリフェノール」や糖尿病の予防が期待できる「アミラーゼ」などの栄養成分も検出されましたから、これらの効能を全面的にPRしていきたいですね。多くの支持を集めるためには、安定供給がカギになりますから、水田での菱の育成にも取り組んでいるところです。

稲葉 小金井市では、川の水を農業や産業に活用してはいますが、野川や湧水の名所など、豊かな水環境そのものを、多くの人に楽しんでいただいています。都心で働いている市民も、職場から小金井市に帰って、豊かな

現在、産学官の連携の下、まちのクリークに自生する、地域の伝統的な食材である「菱」をもとに地域ブランドの創造に向けた取り組みをしています。



松本 茂幸
神埼市長(佐賀県)

自然環境に接することで、リフレッシュされているようです。
都心にも近く、行き来しやすいロケーションですから、市民だけでなく、周辺地域からも多くの人に訪れていただいています。わが

自然環境に負担を掛けずに生活環境を向上させる道を模索

堀内 今後は、いかに自然に負担を掛けない形で開発を進めるのかという視点も持たなければいけません。自然の摂理を無視して、人間が強引にコントロールしようとすると、かえって私たちの暮らしに大きな影響を与えてしまいます。

黒部川のこれまでの変化を見てもそれは明らかです。日本有数の急流であり、相当な暴れ川でしたから、かつては頻繁に洪水が発生していました。そこで、戦後の電力不足への対応もあり、水力発電所も兼ねたダムの建設が進められたわけです。

その結果、確かに治水、利水には効果がありました。周囲には大きな環境の変化が起こっています。ダム湖はもちろんのこと、黒部川上流には土砂の堆積が進んでいます。加えて下流域も、洪水の危険性は小さくなったとはいえ、土砂が供給されないために、浸食された海岸線が後退するのではないかと心配な状況になっています。自然の土砂の流れをダムでせき止めてしまった結果ですが、この環境変化にどう対応するかが、大きな課題となっています。

松本 なるほど、治水に大きな効果があったものの、自然に手を掛けることで、環境に変化が出てしまったということですね。実は、神埼市でも、市内を流れる城原川、田手川が天井川ですから、治水対策としてダム建設が計画されているところですが、あらかじめその影響を考慮する必要があります。黒部川流

まちの観光資源の一つといっているでしょう。
堀内 黒部市でも「水」を観光資源として活用し始めています。特にわれわれが目をつけているのは、市の扇状地に自噴する湧水です。地元では「清水」と呼んで、昔から炊事や食べ物の冷やし場所として「共同洗い場」があり、今ではこれをまち歩き観光のスポットに活用しています。当初は、「こんなものが観光資源になるのか」と地域の住民も半信半疑でしたが、都会からお出でになる観光客の方々からは「地域の生活文化に触れられる」と好評。今では住民の皆さんも非常に熱心で、ボランティアガイドを務めてくださる方もいらっしゃいます。

市民を巻き込んだ名水、清流の保全活動

細川 水資源を有効に活用できるのも、きれいな水環境が保たれているからだと思います。



各都市では貴重な財産である清流、名水をどのように守り、向上させているのか、その取り組みについても教えてください。
稲葉 小金井市の野川は今でこそ、良好な環境が保たれていますが、高度成長期の昭和40年ごろは、公共下水道が未整備だったこともあり、生活雑排水が流入していました。そのせ

域ではどのような対策を取られているのですか。

堀内 流れていた土砂をせき止めたことが原因ですから、もう一度土砂を下流に流して、少しでも本来の状態に近づかせることが重要です。そこで平成13年から、黒部川で進められているのが世界的にも珍しい「連携排砂」です。複数のダムで同時にゲートを開けて下流に土砂を流すというのですが、大きな効果があります。もともと、初めて排砂した当時は、ダム湖に10年近くたまった、腐敗した土砂を流したものですから、流域には相当なダメージもありました。現在ではかなり負担を軽くした排砂の仕方が分かっています。今後は連携排砂を進めていかなければならないと思います。



稲葉 小金井市でも、下水道が整備されたおかげで、随分市民の生活は便利になりましたが、逆にそのせいで雨水が地下に浸透しにくい状況になっています。これはわれわれにとって大きな問題です。野川は湧水が源泉の河川ですから、地下水が少なくなると、水量も減少してしまいます。そこで、小金井市では、昭和63年以来、雨

いで汚染が進み、当時はまるでどぶ川のような状態でしたよ。

その後、公共下水道が整備されて、少しずつ浄化されてきたのですが、さらに市民の側から「もつと河川をきれいにしよう」との声が上がり、美化活動が進められた結果、すっかり清流が復活しました。やはり、自然環境の保全・向上には、市民の協力が欠かせません。

堀内 黒部川は、全国の一級河川を対象にした水質調査のランキングでも日本一の常連。さらに、「名水百選」や「水の郷」の認定も受けていますから、名水を守っていこうという、市民の意識はかなり高いですね。昭和62年には「黒部名水会」が発足し、水に関する提言、講演会や名水茶会の開催、環境整備へのお手伝いなどを行っていただいています。

さらに平成4年から、将来を担う子どもたちを対象にした「黒部水の少年団」も活動を始めました。毎年、多くの子どもたちが自主的に参加し、黒部川の水生生物調査や清掃奉仕活動、自然観察、湧水群調査を行っています。
稲葉 まちに川があると、子どもたちに対して、体験を伴った教育活動ができる方がいいですね。小金井市でも、子どもを対象に野川流域の昆虫や魚の観察会などを実施しています。

松本 小さいときから水に親しむことは、環境保全においても、水事故の防止においても非常に大事なことです。特に水遊びは絶対すべきですよ。小さいときから川に入って遊んでいれば、おのずと水の怖さも身に染みて分かってくる。それが結果的に、水に関する事故の防止にもつながるのではないかと思います。

水を地中に浸透させる「雨水浸透施設」の設置を進めてきました。「雨水浸透ます」「雨水集中浸透人孔」「雨水地下浸透管」の3種類がありますが、特に多く設置されているのは「雨水浸透ます」です。助成金交付制度も設けていますが、現在は市内で設置可能な建物の約6割で設置されています。この市民協働の取り組みが評価されて、平成13年には「第3回日本水大賞」のグランプリを受賞しました。

松本 神埼市における大きな課題は、クリークの法面の崩落です。特に土地改良事業で作られた土水路の法落ちがひどく、多くのクリークで早急に復旧工事をする必要があります。



城原川



細川 珠生
(政治ジャーナリスト)

一方で、山間地域の脊振町では高齢化と過疎化が進み、山林の荒廃が進んでいます。木材の価格低落により、林業経営自体がまったく成り立たない状況です。

この対策として、今年から県の事業として進めているのが、脊振町の間伐材や孟宗竹を利用したクリークの木柵工事の推進。地域の環境保全を図りながら山間地の活性化も目指す、一石二鳥の取り組みです。

水資源を将来のまちの発展に生かす

細川 各都市では水資源を掛け替えない財産として、その活用・保全に取り組みられています。しかし、さらに将来にわたって、どのようにまちづくりに生かされていこうと考えられているのか、今後の展望をお話しください。

堀内 最近の調査研究によると、黒部川流域の環境は非常にユニークであることが分かっています。例えば、上流地域には、氷河の痕跡である「カール地形」が分布しているほか、

その中には日本で唯一の氷河が残存していることが明らかになりました。加えて、黒部川流域には日本最古の鉱物と、世界一若い花崗岩が共存していることも分かりました。

自分たちが住んでいる、この極めて珍しい地域特性を、地球規模の環境の中で明らかにし、それをうまくストーリーに乗せて発信したい。その観点から、来年の「日本ジオパーク」の認定に向けて努力しているところ。ゆくゆくは市民のまちに対する誇りや愛着にもつなげていきたいし、観光振興にも結び付けていきたいと考えています。

松本 神崎市が現在目指しているのは「日本史が学べるまちづくり」。市内には吉野ヶ里遺跡や姉川城、そして水と密接な生活風土など、さまざまな歴史的資源があります。こうした資源を含め、市全体を「屋根のない博物館」として、まちの歴史を総合的にアピールしていきたいですね。さらに地域を訪れる観光客が「自分のまちはどういう特徴があるのか、歴史があるのか」と、思いを巡らすことができるように、発信の仕方も工夫していければと考えています。

稲葉 水資源は環境の重要なバロメーターです。これからも多くの市民と思いを共有し、水環境の保全に向けて努力していきたい。そして、小金井市ならではの美しい環境を次の世代に継承していきたいと思えます。

細川 市民を巻き込んだ環境浄化運動、水資源を生かした観光振興、特産品の開発などの商工業の振興、そして、

歴史的風土と結びつけたまちづくり。名水、清流は、さまざまな施策や要素と多面的に結び付き合った、裾野が広い資源であることが、お話を聞きながら改めて理解できました。同時に、そうしたさまざまな取り組みがあつてこそ、名水、清流というものが生きてくるのだと思います。

今後とも、市民とともに、貴重な資源である名水、清流を守りながら、有効に活用されることを願っています。本日はどうもありがとうございました。

(平成25年4月10日、日本都市センター会館にて実施)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は7月号に掲載予定です。



特集

グローバル時代の 海外プロモーション戦略

少子高齢化と人口減少によるマーケットの縮小、さらにはグローバル化の波が押し寄せる中、多くの企業はその活路を外国に見出し、海外展開を推し進めています。都市自治体においても、外国人観光客の誘致、地場産品の海外販路開拓など、海外に目を向けた施策に取り組む例も増えてきています。

今回の特集では、都市自治体の海外プロモーションについて焦点をあて、観光、商工、国際交流など、さまざまな分野で海外に売り込みを図ることの重要性、効果的なプロモーションの在り方について考察します。さらに、実際に海外プロモーションに積極的に取り組む都市事例をご紹介します。

寄稿 1

自治体による国際プロモーションの役割

高崎経済大学経済学部教授(商学博士) 佐々木茂

寄稿 2

海外プロモーションは、まずはクリアにご相談を

前(財)自治体国際化協会 交流支援部経済交流課長
(現 長崎県企画振興部文化観光物産局国際課長) 荒田忠幸

寄稿 3

世界市場の席卷目指し リンドウをブランド化

八幡平市長 田村正彦

寄稿 4

世界とつながる美濃和紙を活用した 「伝統文化都市」を目指して

美濃市長 石川道政

寄稿 5

パリ発 倉敷のものづくりを世界へ

倉敷市長 伊東香織

自治体による国際プロモーションの役割

高崎経済大学経済学部教授（商学博士）

佐々木茂



自治体によるマーケティング

地域を取り巻く環境は、大きく変化した。中小企業や農業は、国内市場の縮小傾向を打開するために国際展開が求められるようになった。都市間競争の限界から、交流人口の拡大や長期滞在にも目を向け、観光の対象を国内のみならず海外にまで広げる必要が出てきている。

地域の経済活動を担う事業には、多様な魅力と可能性がある。ところが、これらの事業主体の多くは中小規模であり、自主的なブランディングや国際化にはなかなか対応できない。ここに、自治体が主導して地域マーケティングに取り組み意義がある。地域内でやる気のある企業や人々が連携・協力して、一つのブランドの名の下に情報発信活動を展開することによって、地域ブランド力を醸成し、国際市場への発展・成長を自治体が牽引するのである。

ところで、マーケティングの基本はSTP

(Segmentation: 市場の細分化、Targeting: 標的市場の設定、Positioning: 競争市場における自社製品の位置付け)にあり、地域マーケティングにおいてもこれらの点を明確化してから取り組まないと、他地域と類似の活動を行うことに終始してしまい、マーケティング活動の意義を喪失してしまいかねない。

まず、当該地域の特性から見て、世界のどのような国や地域がセグメントとして対象となり得るかを検討し、その中から具体的なターゲット地域を選定する。そして、他地域と比較しながら、当該地域の個性を生かすことのできる競争上の位置付けを分析し、地域資源を重点的に強化するポジショニングを行う。

ターゲットとしては、①住民・移住や長期滞在などの生活を想定、②ビジター・観光やMICE (Meeting (企業の会議)・Incentive (企業の奨励旅行)・Convention (学・協会の会議)・Exhibition (展示会))、③ビジネス・トリップ(営業訪問など)、④輸出・農産物や

中小企業の製品並びに中小企業の海外進出の促進、が想定される。

地域マーケティングでは、こうしたSTPを前提としたマーケティング・ミックスを検討する。特に、製品に当たる地域ブランドは、地域全体の資源を包含した地域マーケティングの要となる。そしてこの地域ブランドを的確に海外のターゲット市場に対して浸透させるのが、本稿のテーマである国際プロモーションの役割である。

自治体による国際プロモーション

地域のプロモーションを国際化する場合に、その地域がターゲット市場からはどのように見られているかを把握しておく必要がある。日本政策投資銀行によれば、アジア地域から見た日本で訪問したい地域の調査から、リピーターになればある程度の地域に対する認知度は向上するものの、依然としてゴールデン・ルート(関西から富士山を経由して東京に到る)が中心である。北海道のフィルム・

図 日本の観光地の認知度(日本政策投資銀行「アジア8地域訪日外国人旅行者の意向調査」の図表の一部抜粋)³⁾

	韓国			上海			台湾			香港			タイ			マレーシア		
	なし	1回	2回以上	なし	1回	2回以上	なし	1回	2回以上	なし	1回	2回以上	なし	1回	2回以上	なし	1回	2回以上
サンプル数	231	119	150	194	152	154	173	125	202	160	101	239	361	83	81	414	63	50
東京	59%	71%	83%	66%	88%	75%	79%	81%	88%	68%	85%	92%	70%	86%	90%	70%	84%	82%
富士山	61%	66%	71%	75%	90%	76%	79%	73%	83%	68%	68%	85%	75%	83%	80%	76%	79%	82%
日光	2%	5%	27%	10%	17%	34%	18%	22%	41%	6%	10%	24%	2%	19%	43%	7%	13%	20%
松本	6%	3%	10%	15%	20%	31%	12%	5%	14%	2%	1%	5%	5%	11%	17%	8%	11%	12%
北海道	48%	50%	67%	73%	82%	75%	84%	85%	88%	68%	72%	83%	61%	64%	72%	60%	65%	56%
札幌	63%	55%	74%	41%	54%	56%	67%	76%	82%	57%	59%	80%	36%	47%	51%	21%	32%	36%
東北	3%	3%	18%	8%	14%	17%	13%	16%	33%	9%	10%	31%	1%	4%	21%	2%	14%	6%
仙台	23%	13%	38%	34%	60%	48%	53%	53%	66%	44%	36%	71%	29%	31%	48%	18%	22%	26%
新潟	7%	7%	22%	21%	34%	27%	43%	39%	53%	27%	22%	40%	11%	12%	17%	9%	14%	12%
金沢	3%	5%	17%	8%	16%	16%	12%	22%	31%	8%	8%	26%	4%	7%	10%	4%	11%	6%
立山/黒部	1%	3%	15%	6%	8%	15%	26%	38%	51%	12%	14%	38%	2%	5%	11%	3%	6%	2%
名古屋	48%	48%	61%	64%	76%	63%	73%	75%	84%	59%	60%	78%	34%	49%	59%	43%	51%	52%
伊勢	1%	4%	9%	14%	19%	27%	34%	38%	46%	23%	21%	44%	2%	7%	7%	4%	5%	12%
飛騨/高山	2%	5%	11%	4%	9%	19%	17%	30%	41%	1%	4%	19%	1%	5%	14%	2%	6%	4%
京都	57%	73%	77%	60%	79%	78%	73%	79%	84%	49%	56%	77%	57%	70%	78%	44%	57%	76%
大阪	60%	67%	78%	64%	85%	73%	75%	78%	85%	64%	68%	84%	60%	64%	83%	61%	70%	74%
九州	52%	50%	58%	41%	53%	51%	68%	62%	75%	59%	52%	74%	30%	30%	36%	23%	30%	28%
福岡/博多	48%	53%	64%	38%	42%	51%	54%	50%	61%	36%	36%	64%	25%	36%	47%	21%	24%	24%
沖縄	45%	50%	61%	56%	76%	65%	77%	74%	82%	61%	58%	74%	40%	34%	47%	39%	30%	42%

コミッションや九州観光協会の地域連携によって地域ブランドの認知度を高めている地域を除くと、国際プロモーションが不足していることが分かる。

また、藻谷⁴⁾が指摘するように、海外における自治体のプロモーション活動が、国内と同様に、イベントとパーティといった各地域が横並びの活動に終始していれば、差別化はできず、一向に地域ブランドは認識されないという点にも注意が必要である。

自治体による国際プロモーションの取り組み方

企業のプロモーションの場合には、販売すべき商品やサービスが特定されており、それらの販売促進のために、広告、PR (Public Relations)とパブリシティ、狭義の販売促進、人的販売、ダイレクト・マーケティング (e-commerce (電子商取引) など)を最適に組み合わせるが、自治体の場合には、当該地域とターゲット地域との関係 (relationship)構築に主眼を置く必要がある。こうした関係の構築できた地域間では、ターゲットに当該地域のイメージが伝わることで、その地域から提供される商品や企業、さらには、観光の訪問先(デステイネーション)としての価値がより明確に伝わるようになる。これらの中で、自治体としては、PRに重点を置いた国際プロモーションを展開する

海外プロモーションは まずはクレアにご相談を

前(財)自治体国際化協会 交流支援部経済交流課長
(現長崎県企画振興部文化観光物産局国際課長)

あらたただゆき
荒田忠幸



が、すべての企業からスタッフ派遣を受けました。全国から特色のある商品を集めた結果、商談会も含め、継続取引を求める声が多々上がるなど、大きな成果をあげることができました。

参加企業にアンケートを行ったところ、8割の企業から食品展への参加が「非常に有益

と良い。

その取り組み方としては、自治体のトップが、ターゲット地域の首長など政治・行政トップ、ターゲット企業、メディアや地域を代表するスター、旅行代理店、教育関係機関にトップ・セールスにより直接対話する機会を持つことを心掛けたい。MICEの受け入れ体制を整備し、近隣都市の国際会議にも積極的に協力する。さらに、フィルム・コミッションも含めたファミ・トリップ (Familiarization trip) による海外の旅行代理店やメディアの招待、教育・研修旅行の積極的な受け入れによってファン層を拡大する努力をする。また、姉妹都市やビジネス・パートナーシップの形成も重要といえる。

ターゲット顧客から直接声を聞き、自治体に関係する企業などにフィードバックすることも自治体が個別の中小企業に代わって対応できるコミュニケーションである。アンテナショップやターゲットとする国に人材を派遣する取り組みも評価される。

また、日本人が海外旅行に出掛ける際に旅行ガイドブックを参考にするように、日本への訪問客もガイドブックを参考にする。しかし、最新のガイドブックでも依然として情報に偏りがあり、地域の特産品やバラエティに富む温泉も紹介されていないものが多い。海

外で刊行される旅行関連の資料にも細心の注意を払い、官民協力による積極的な情報提供が不可欠といえよう。

取り組み事例

2003年にSARSに見舞われた香港は、同年に100万人ほどインバウンド観光客が減少したものの、リカバリー・ツーリズムの戦略が奏功し、翌年以降、順調に観光客を増加させ、2010年には当時の倍に当たる3500万人超の観光客を集めるに至った。香港観光局(HKTGB)によるグローバル観光戦略は、次のような取り組みであった。

まず、「Seeing is Believing」(百聞は一見にしかず)というマーケティング・テーマを採用し、香港に対する前向きな態度の形成を目標として設定し、観光客の急速な回復を促進した。産業とメディア関係への表敬訪問も実施した。MICEのテストイネーションとしての香港の強みをプロモーションした。2カ月間の「Hong Kong Welcomes You」キャンペーンで、観光客への無料航空券、特典、値引きを提供した。リアルマドリッドやリパブルのサッカーチーム、バスケットのヤオミンや松任谷由実を香港に招待した。その結果、多数のファンがスターの訪問とともに世界各地から香港を訪れ、

香港が安全なことを体感した。アジア初のマルチメディアによる光と音のショー「Strato-Fantasia」は、グローバル観光戦略の中核的な要素で、国際レーザーディスプレイ協会からマルチメディアショー表彰を受けた⁵⁾。

本稿では、自治体による国際プロモーションを考察した。これからの自治体に求められるプロモーションは、自治体の規模の大小を問わず、いかに地域の個性を磨き、それを束ねて他地域との関係づくりをするかにあり、それによって地域の情報発信力が増大するのである。それぞれの自治体には、オリジナリティのある国際プロモーションの展開に期待したい。

- 1)自治体の国際戦略については、拙稿、地方自治体の総合的な国際戦略―地域の自立を促す戦略構築―、<http://www.clair.or.jp/forum/forum/articles/index-270.html>、グローバル競争時代の自治体の国際戦略―地域の付加価値向上への貢献―、<http://www.hitozukuri.or.jp/inzai/seisaku/8tsien/01/14/002.pdf>を参照された。
- 2)SDPの詳細は拙稿「地域観光―地域経営の課題解決―」所収同友館2013を参照された。
- 3)http://www.dbi.jp/pdf/investigate/etc/pdf/book1212_01.pdf
- 4)藻谷浩介「地球時代のシティプロモーション」地域開発2012.3pp8-12.
- 5)拙稿「香港ケース」、観光庁産学共同研究2011

CLAIR (クレア)とは
財団法人自治体国際化協会 (Council of Local Authorities for International Relations) の略。東京に事務局・本部を構え、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京に海外事務所を設置。自治体の海外活動の支援や諸外国の地域活性化に関する情報収集、さらには日本の地方自治制度を世界へ発信するなど、自治体と世界各国の架け橋として活動しています。自治体の共同組織として全自治体に重宝がられ、活用されることをビジョンにおき、役に立つ、質が高い、情報量が豊富、使い勝手がよい、コスト・コンシャス(強いコスト意識)の5つのキーワードの下、仕事をしています。

自治体の海外活動において、経済に関連する活動の重要性が高まっている中、クレアでは自治体を支援するため、訪日観光客誘致や地域産品の海外販路開拓の機会を提供したり、独自性・先進性があり、他の自治体の取

り組みの参考となる事業に助成と海外事務所等によるサポートを実施したり、海外経済セミナーや経済アドバイザー、メルマガ等により、経済分野の情報発信、ノウハウの提供を行っています。クレアは、自治体が気軽に相談できる窓口でありたいと願っています。

中国市場(香港)で地域産品のテストマーケティングの機会を提供

近年、成長を続けるアジアを中心に海外への進出を目指す地元企業の支援に力を入れている自治体が増えていきます。しかし、大変な労力を要するとともに、単独の自治体では効果も限定的となるケースも多いようです。このため、クレアは自治体が手軽に食品展に参加できる場の提供を行うため、平成24年10月に「日本ふるさと名産食品展」を香港で開催しました。また、香港貿易発展局の協力を得て、現地取引業者を集めた「商談会」も併せて開催しました。

全国13自治体から23企業の参加を得ました



多くの買い物客でにぎわう会場(「日本ふるさと名産食品展」)

やや有益」との評価を得ました。その理由としては「目の前で消費者の生の声を聞くことができたこと」「さまざまな企業とのネットワーク構築や商談が行えたこと」などが挙げられています。本食品展は、全国組織であるクレアの強みを生かし日本全国から企業を募集しているため、企業同士の情報交換、連携を深める場としても活用されているのが特徴です。

平成25年度は中国市場(香港)のほか自治体からの要望が増えている東南アジア市場(タイ)でも食品展を開催する予定です。

■目指せ売上げアップ！
〜香港で感じた販売促進のコツ〜

①スタッフが自ら現地で販売する！

出展企業を決定する際、販売スタッフを派遣可能な企業を優先しましたが、やはり企業のスタッフを派遣する効果は絶大でした。現地マネキン(販売員)への商品説明、売り場の活気作り、日本食を期待して食品展を訪れた買い物客に感じさせる「本場感」など、スタッフ参加の可否は売上げに大きく影響しました。

②手軽に食べられる商品が好まれる！

香港は外食が比較的安価にできるので外食率が高く、また夫婦共働きが多いため、簡単に調理が出来てすぐに食べられるものが好まれる傾向にあります。果物はもちろんのこと、ゆでてつゆをかけるだけの「うどん」や何にでもかけるだけで美味しい「ドレッシング」など、食べ方や使い方が分かりやすい商品が好まれていました。パッケージに写真や絵な

や当該商品の韓国での販売可能性に係る助言、さらに具体的な商品の絞り込みを行いました。

●ジャパン・トラベルセミナーにおける日本の観光をPR(フィリピン)

マニラにおいて、「ジャパントラベルセミナー・商談会」を平成24年12月5日に開催しました。日本の公的団体としては初の試みでしたが、日本からは10の自治体・関連団体を含む29団体・55名が参加され、新興市場であるフィリピンに対する期待の高さがうかがえました。フィリピン側からは、現地の旅行業者、航空会社など39団体・65名が参加されました。

セミナーでは、在フィリピン日本国大使館、JNTOバンコク事務所から訪日旅行に関する情報提供があったほか、東京観光財団、大阪観光コンベンション協会、和歌山県、九州観光推進機構が地域の魅力の紹介を行いました。

フィリピンでは訪日旅行需要が高まっているものの、ゴールデンルート以外の情報が不足していることもあり、参加した現地の旅行業関係者からは、同様のセミナー・商談会を継続して実施してほしいという要望が多くありました。参加した自治体・関連団体には、同イベント終了後、フィリピンからの視察旅行等の申し入れが入っているとのことでした。

どで調理方法が分かりやすく書いてあると説明もしやすく、購入も進んでいました。

③購買意欲を刺激する！

ディスプレイを豪華な装飾にしたり、「京都」や「富士山」などの日本ブランドを強調したりすることで、販売が伸びた例もありました。実際に商品を手に取れること、試食できること、サービス(2個買うと1個無料)があることなども販売促進につながっていました。

海外事務所による自治体の経済活動支援

クレアの7つの海外事務所では、所管国で行われる日本紹介イベント、観光展、物産展への出展を支援していますが、その一部を紹介します。



「HYPER JAPAN 2012 Christmas」における観光PR

また、クレアでは自治体首長によるトップセールスを積極的に支援しています。

●倉敷市長によるデニムプロモーションを支援(フランス)

パリにおいて、日本で初めてジーンズを生産し、現在では国内外のアパレルバイヤーが注目する産地である倉敷市による展示会が開催されました。これはクレアの助成事業(海外経済活動支援特別対策事業)を活用し、平成25年2月14日から16日の3日間、デニム発祥の地フランスにおいて開催されたものです。

パリ事務所では、企画段階から日ごろ培ったネットワークを利用して関係機関へのPR・事前説明先との連絡調整、会場選定時のアテンド支援を行いました。また、会期中に伊東香織・倉敷市長が訪仏した際には、パリ・イルドフランス地方商工会議所等との訪問調整、アテンド支援を行いました。会期中の来場者は約1000名を記録するとともに、同商工会議所関係者とのコンタクトにより、次年度においてフランスの若手デザイナーとのコラボレーションによる製品展示や発表会の開催など本事業の発展拡大の可能性を高めることができました。日本からTVの同行取材もあり、国内での準備段階から開催当日の様子が全国放送で紹介されました。

●東京都台東区長によるシティーセールスを支援(オーストラリア)

平成24年7月12日、東京都台東区とNSW

●日本文化紹介イベントで自治体をPR(イギリス)

ロンドンにおいて、日本の食や文化、観光情報などを紹介する英国最大規模のイベント「ジャパン祭り2012」「HYPER JAPAN AN2012 Christmas」がそれぞれ開催され、ロンドン事務所がブースを出展しました。日本の自治体等67団体から提供を受けたパンフレット、ポスター、PRグッズ等を用いて各地の観光PRを行うとともに、東日本大震災被災地自治体(岩手県、宮城県、福島県)の首長ビデオメッセージ等を用いて、復興状況等の情報発信を行いました。両イベント合計で約1万2000部のパンフレットを配布し、日本の地域を広くPRすることができました。

●韓国の有名デパートで愛知県物産展を開催し県産食品と観光をPR(韓国)

韓国では健康志向の高まりから日本食ブームが続いているため、日本企業の進出と自治体の観光PRを目的として、「新世界百貨店」(江南店)「ロッテ百貨店(蚕室店)」「AKプラザ」(盆唐店)において、愛知県物産展を平成24年11月〜12月の間、各会場1週間、計3週間開催しました。愛知県の11企業から19品目を輸入し、販売しました。

また、物産展に先立ち、現地愛知県で商談会を開催し、委託業者と40社に及ぶ出展希望企業が個別に面談をして韓国での流行や嗜好性、標準価格帯等、韓国市場進出に係る助言

州マンリー市の姉妹都市提携30周年記念式典に合わせて開催された浮世絵展や観光PR等において、吉住弘・台東区長等によるシティーセールスが行われました。シドニー事務所では、当該期間中の同行支援をはじめ、関係機関等との調整を支援し、台東区の観光情報等をより多くの方々にPRすることができました。

まずは、クレアにご相談を

自治体の海外プロモーションを支援する機関としては、海外での訪日観光客誘致はJNTO(日本政府観光局)、地域産品の海外販路開拓はJETRO(日本貿易振興機構)、日本文化の紹介はJF(国際交流基金)といった有力な機関があり、それぞれ圧倒的な専門性とネットワークを持っています。

それでは、クレアの役割は何でしょうか。クレアは自治体の共同組織である点がほかの専門機関との最大の違いです。自治体の国際化の推進を目的とし、自治体からの派遣職員よりなり、自治体からの負担金で運営されているクレアは、常に自治体目線の活動支援を心がけています。専門機関とも緊密に連携をとっています。

その1本の電話、1本のメールが自治体の皆さまとクレアが海外で共同作業をするスターターとなります。まずは、クレアにご相談を。

世界市場の席卷目指し リンドウをブランド化

八幡平市長(岩手県)

田村正彦



「農と輝の大地」八幡平市

八幡平市は、県都盛岡市の北西約27kmに位置し、西は秋田県、北は青森県に接している。古くから、秋田県や青森県へ通じる鹿角街道が縦貫し、現在では、東北自動車道・八戸自動車道と国道282号、さらにはJR花輪線が縦貫しており、北東北3県のほぼ中心に位置する交通の要衝ともいえる地域である。

また、国立公園八幡平・岩手山・安比高原などの美しい景観と自然に恵まれた地域でもある。市内には、初心者から上級者まで幅広い層がパウダースノーを楽しめる4つのスキー場があり、1シーズン約50万人のスキーヤーなどでにぎわいを見せている。また、春から秋にかけては、ゴルフ、テニス、乗馬、森林浴などを満喫でき、四季を通じてのリゾート地として人気を博している。

市域は、南北約45km、東西約25kmと広大な面積を有している。市の南東部は、肥沃な盆地を形成し、農業をはじめとする産業

活動が活発に展開されており、北西部は夏の冷涼な気候を生かし、花き栽培が盛んに行われている。

平成17年に旧西根町、旧松尾村、旧安代町が合併し、八幡平市が誕生した。市の将来像を「農と輝の大地」と定め、岩手山・八幡平・安比高原の恵みに満ちた、交流新拠点を目指し、各種施策に取り組んでいる。

旧安代町時代のリンドウ開発

八幡平市安代地区(旧安代町)では、昭和46年の水田転作を機に、花き栽培に着目し、地



安代(あしろ)リンドウ

数の品種が開発されており、そのうち11品種が品種登録されている。

なお、八幡平市の平成24年度の生産者数、リンドウ販売額などは、表1のとおりである。

表1 八幡平市安代リンドウ生産の概要

項目	数値
生産者数	182名
栽培面積	109ha
販売本数	2,556万本
切り花リンドウ販売金額	10億8,000万円
リンドウ販売総額	11億3,800万円

困難を乗り越え海外輸出

リンドウは、国内では仏花として安定的に使われているが、多様な用途で使用されるためには、年間を通して国内でのリンドウ生産を行う必要がある。ただし、このことは、その当時の品種、技術、コストでは不可能であった。

そこで、平成3年、安代町花卉振興協議会が中心となって、町が開発した品種を南半球のニュージーランドで栽培してもらい、日本では供給できない冬場に市場に供給し、仏花以外の需要の創出を図るという画期的な事業に取り組んだ。

平成12年には、ニュージーランドから日本に出荷できるようになったが、平成14年の13万

本をピークに日本への輸出は減少傾向を示し始めた。日本よりもヨーロッパやアメリカに販売した方が単価面で利益があったからである。ニュージーランドの生産者いわく、「私たちは、世界中どこからでも注文があれば輸出する気持ちを持っている。日本の生産者はどうして輸出しないのか」。この言葉に刺激されて、平成14年から輸出の取り組みが始まった。この取り組みには、八幡平市となった現在も、全面的にサポートする体制が続いている。

1 安代ブランド確立の取り組み

輸出に取り組むにあたり、今後の国内需給関係を分析した結果、国内で生産過剰になっている時期を中心に輸出することにした。

生産過剰対策として始まったリンドウ輸出。日本以外ではまだ栽培などされていないだろうという見通しを立てていたが、そんなに甘いものではなかった。平成14年の切り花輸出を始めたときには、既にオランダでのリンドウ生産が拡大しており、青の品種については、オランダでも単価が低迷していた。これは全くの想定外であり、ここから長く苦しい輸出への挑戦が始まった。

まず、オランダのリンドウとの差別化を図るため、ブランド戦略を行うことにした。具体的には、すべての切り花の入ったパッケージに日本産であることをアピールするパンフレットを貼り、リンドウの品質にばらつきがないことを訴える作戦をとった。その効果はすぐ現れ、平成15年には、青の品種でオランダ



ニュージーランド・クライストチャーチのリンドウ生産者を訪問(平成22年1月17日)

寄稿

4

世界とつながる美濃和紙を活用した「伝統文化都市」を目指して

世界にも認められる
「伝統文化都市」を目指して

1300年の歴史と伝統を誇る「美濃和紙」の産地である美濃市は、清流長良川の中流域に位置し、江戸時代の繁栄を今に伝える「うだつ」の上がった商家が数多く残る歴史的な町並みがあります。平成7年市長就任以来、地域資源を活用した小さくてもキラリと光る「美しい豊かな自然と伝統文化」に特化した世界に認められるような一流の文化都市を目指し、市民には世界の多様な文化を理解し認め、これを楽しみむことが出来る文化人であることを訴えてきました。一貫して、住む人訪れる人にとって、魅力ある美しく文化の香り高い国際都市にふさわしいまちづくりと人づくりを進めてきたところであります。

平成11年、この美しいうだつの上がる町並みが、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、電線類の地中化や建物100棟の修景など市街地整備を進めてきました。今では



年間140万人の観光客でにぎわう町並み

美濃市長（岐阜県）

石川道政



「和紙とうだつの町」として年間140万人の観光客が訪れるまちです。

今日、世界各地で領土紛争や宗教、文化の異なる事から激しい国の対立があります。しかし、世界の多様な民族・文化をお互いに理解し認め合うことによって、共通の認識のもと、世界の協調と平和が生まれるのではないかと考えます。幸い美濃市には日本の文化を代表する美濃和紙や美しい町並み、清流長良川と豊かな自然等の恵まれた資源があり、「美しい一流の国際伝統文化都市美濃市」が実現すれば、小さな市ながら国際都市としての発展のみならず、世界的にも貢献できる都市となると確信しています。その一端を紹介します。

海外で認められた美濃和紙

美濃和紙は、明治6年オーストリア・ウィーン万国博覧会への出品が契機となり、西洋から深い関心を持たれるようになりました。近年では、平成3年イギリス・ウェールズで行われたジャパンフェスティバルでは、

夕産のリンドウに比べ、1本当たり10円以上の単価差がつくようになった。

2 輸送コスト低減への取り組み

平成14年当時は、リンドウの輸出業者が日本にはいなかったため、ニュージーランドの輸出業者にアドバイザーを依頼した。いざ1回目の輸出を実施してみると、オランダの市場では1本100円の値段で販売されたが、航空運賃は1本135円だった。当然赤字である。ニュージーランドのアドバイザーおよびオランダの輸入業者の助言は、「1箱当たりに入れる本数を増やすことで、必ず航空運賃は下がる」ということであった。

そこで、4年計画で航空運賃を下げる取り組みを始めた。平成15年から3年間、岩手県の補助をいただくことができ、順調に量を増やし、表2に示すとおり、平成18年には1本20円以下の航空運賃にすることができた。

表2 リンドウの航空運賃の推移

年次	1本当たりの航空運賃 (サーチャージを除く)
平成14年	135円
平成15年	30円
平成16年	27円
平成17年	24.5円
平成18年	19.0円

3 品質保持への取り組み

コスト面では順調な結果を生み出していた

が、平成16年に大きな問題が発生した。航空コンテナで運んだリンドウの切り花が、到着時点で45度まで発熱して、販売できる花が一本もなかったのである。

原因を調査したところ、リンドウ自身の呼吸による発熱であろう、ということになり、輸送中の品質保持の取り組みがそこから始まった。その中で、出荷時に、ある前処理剤で水揚げすることが有効であると判明した。この前処理剤は、現在も岩手県やニュージーランドの企業に開発に取り組んでもらっている。

次に、輸送中のコールドチェーンの確立を図ることに腐心した。具体的には、運送業者、通関業者、航空会社、輸入業者に協力してもらい、温度チェックシートを使用して、物流の各過程で温度を測り、このシートにサイン入りで記入してもらうことにし、問題があれば、その時点でセンターに連絡がくる体制を作った。その他、航空機の低温スペースを確保するなど、全ての関係者の協力により、事故をなくすることができた。

今後も続く世界への挑戦

EUでは、白やピンクのリンドウが高値で販売されており、今後は輸出のための品種育成が重要になってくるものと思われる。そこで、市としては、輸出に特化した品種の育成を図ることが重要となってくる。

オランダやドイツにとって、平成14年から

始めた「安代リンドウ」の輸出は大打撃であったであろう。今後、オランダとの競争はさらに激化すると思われる。国際生産会社であるオランダとの競争に勝利しない限り、逆に日本のお盆・お彼岸をターゲットにされる可能性も出てくる。まさに、攻めることは、守ることである。

平成19年には出荷体制も整い、1本当たりの手取り額が国内のものを上回るようになってきた。しかし、経済危機のあおりを受け、翌年には国内の手取りを下回ってしまった。さらに、平成22年には、円高のため輸出品を削減せざるを得なくなった。

しかし、輸出に挑戦している生産者は諦めていない。「まだまだ工夫の余地はある。特に、需要期以外の時期に花が開くタイプの青・白・ピンクの品種を作ることにより、海外でも販売できる」と、部会での取り組みを継続することを決めた。そして、平成23年には、輸出先の多様化を目指して、香港、アメリカでのプロモーション活動をスタートさせた。自分たちの生き残りをかけた戦いが、これから始まるうとしている。

海外でのリンドウ栽培がまだ拡大していない今こそ、「安代リンドウ」の世界での活用を図り、八幡平市のリンドウ生産者が世界でも戦っていける体制を確立したい。そのために八幡平市としても、さまざまな挑戦や試行錯誤を続けていかなければならない。



杭州市大劇院オペラホールでの感動のフィナーレ

阜市・美濃市との友好30周年を記念し、浙江省京劇団と美濃市創作音楽劇グループによる「太陽を探して」の合同公演を杭州市、美濃市の両市で行いました。杭

濃鎮(現美濃区)訪問団が美濃まつりなどに参加し市民との交流が広まりました。また、同年、台北市の日本の祭りイベントに美濃の花みこしが出演し、その際、美濃鎮へも訪問しました。年々交流が深まり、昨年12月、高雄市長と高雄市長、美濃市の3者間で民間交流や文化経済交流など幅広い分野の交流推進を目的に友好交流協定を結びました。**中国杭州市との文化交流** 中国浙江省杭州市との文化交流は、30年に亘り中国と日本の手すき和紙や京劇と音楽劇

などを通して数多くの交流事業を行っています。

一昨年、岐阜市・美濃市との友好30周年を記念し、浙江省京劇団と美濃市創作音楽劇グループによる「太陽を探して」の合同公演を杭州市、美濃市の両市で行いました。杭

ユネスコ無形文化遺産登録に向けて

平成26年11月登録に向け、今年3月文化庁

手すき和紙職人の後継者育成

全国の和紙産地では、後継者不足が深刻な問題となっています。美濃市では、平成9年から美濃和紙の里会館で本格的な手すき和紙スクールを開催。全国各地から和紙に興味を持つ若者など延べ141名が受講し、伝統工芸士の指導の下、伝統の技術を習得してきました。現在では、紙すき職人と道具の製作者など9名の新しい伝統工芸士が後継者として活躍しています。

世界への情報発信

アーティスト・イン・レジデンス事業

美濃和紙を世界へ情報発信するため、平成9年に「紙の芸術村、アーティスト・イン・レジデンス事業」を始めました。毎年世界から4〜5名の芸術家を招き、市民ボランティアで3カ月間ホームステイをし、美濃和紙を使った作品づくりや市民との交流を行っています。この16年間で世界30カ国、85人の芸術家が参加し、今も世界各地で芸術活動を続け美濃和紙の素晴らしさをPRしています。**美濃和紙あかりアート展** 平成6年、うだつの上がる町並みと美濃和紙を結びつけた「美濃和紙あかりアート展」がスタートしました。

この公募展は、世界的な照明デザイナー石井幹子先生を審査委員長とし、毎年10月、町家の軒先に和紙を使ったあかりのオブジェを展示し、うだつの上がる町並みをやさしく照らしています。今年で20回目を迎え、「ティファニー財団賞伝統文化大賞」など国際的な賞も受賞し、美濃市と言えば「美濃和紙あかりアート展」と言われる程になっています。開催される2日間で約10万人が訪れます。

「美濃和紙」による海外との文化交流

「紙の芸術村事業」や「美濃和紙あかりアート展」とともに、「紙文化」をキーワードとし

州公演では、私を団長に総勢105名が訪問し、杭州市大劇院オペラホールで公演を行いました。フィナーレでは、会場から熱烈な感動の拍手をいただいたことを今も忘れることはありません。

イタリア・アマルフィ市との交流

ヨーロッパに最初に紙すきの技術が伝わり、今も紙すき産業が残る世界自然遺産のまちイタリア・アマルフィ市と紙の文化交流協定を本年5月締結予定であります。今後、手すき和紙ワークショップの開催、シンポジウム、あかりアート作品展示などを行い、ヨーロッパの紙文化発祥の地アマルフィから、美濃和紙の美と卓越した技術を世界に発信していきます。



町並みでの美濃和紙あかりアート展

た海外交流を積極的に推進しています。

大韓民国原州市との交流

原州市とは、以前からの交流をもとに平成22年に「韓紙と和紙」友好交流に関する協定を締結。原州市の「原州韓紙テーマパーク」と「美濃和紙の里会館」での相互展示の開催のほか、「美濃和紙」と「韓紙」の工芸品作家や製紙関係者並びに市民の交流も盛んに行われています。

台湾高雄市美濃区との交流

客家の町であり農業と伝統的な紙傘作りで知られ、「美濃」の名がついた台湾高雄市美濃区とは、平成20年に交流が始まり、翌年、美

からユネスコの無形文化遺産に美濃市の本美濃紙を含む「和紙日本の手漉き和紙技術」が提案されました。認定後には、世界の無形文化遺産である美濃和紙の産地として、世界へ向けて「伝統文化都市美濃市」を情報発信していきたいと考えています。

国内外を問わず美濃和紙への注目度も増し、更なる世界との交流・観光・産業の発展につながることを確信しています。

「住みたいまち 訪れたいまち 夢かなうまち」の実現

美濃市第5次総合計画における市の将来都市像「住みたいまち 訪れたいまち 夢かなうまち」の実現に向け、美濃市の宝である「美濃和紙」に加え、昨年3月に国から認定を受けた「美濃市歴史的風致維持向上計画」により、清流長良川にはぐくまれた本市の資源を活用し、スローライフな美しい多自然のまちづくりを進めています。

そして、市内全域で自転車道の整備を行っており、ゆっくりゆったり滞在し楽しんでもらえる国際的な美しい伝統文化都市として、観光交流にも力を注いでいきます。同時に、世界から注目される美濃和紙ブランドの情報発信を総合的な施策展開の中で進めていきます。

パリ発 倉敷のものづくりを世界へ

倉敷市長（岡山県）
伊東香織



急がれる高品質繊維製品の海外市場開拓

本市は、製造品出荷額が4兆円を超える水島コンビナートとともに、江戸時代からの歴史と風土に培われ、製造品出荷額が1千億円



展示会場外観

を上回る繊維産業も盛んであり、ともに地域の雇用を支え、地域経済の活力の源となっている。しかしながら、代表的な地場産業である繊維産業については、安価な海外製品の流入により、平成4年をピークに製造品出荷額、事業所数、従業員数の何れもが半減しており、付加価値の高い製品により巻き返しを図る必要があった。平成12年以降になると、生地や縫製、加工、デザインにこだわった高付加価値のプレミアムジーンズの人気が高まり、ジーンズ製造関連業の集積する本市児島地区は、高品質ジーンズの産地として名を高め、今日では海外のファッション業界にも浸透しつつあり、海外の有力バイヤーも訪れるようになった。そこで本市では、プレミアムジーンズを前面に出しながら、カジュアルウェアのほか帆布製品や畳縁製品、帽子、地下足袋などの高品質繊維製品の販路開拓を支援するものとし、平成21年より大都市圏の有名百貨店とタイアップして「倉敷」の名を冠した繊維製品の展示即売会を開催し、手

えを感じていた。こうした状況を踏まえ、繊維関連事業者に同行していただいた上で海外展示会を開催し繊維産業の活性化を図ると同時に、高品質繊維製品の産地として国内のみならず海外から情報を発信し、本市の繊維関連事業者の海外市場開拓を支援するものとした。

東日本大震災で激減した フランス人観光客の呼び戻し

情報の発信地については、急成長により消費意欲が旺盛なアジアの新興国も検討したが、ブランドの力ではなく、製品の品質やデザイン性によるPRを行う必要があることから、市場が成熟し、目の肥えた消費者の多い欧米から適地を選定するものとした。大原美術館のある美観地区が有名な本市は、フランス人観光客に人気のある京都・広島（宮島）ルートの経路に位置することもあり、外国人宿泊客数ではフランス人が飛び抜けて多かったが、東日本大震災を契機に激減してしまっ

ていた。また、平成23年に経済産業省がパリで開催したジャパンエキスポに日本村（ヴィーラージュジャポン）を設置した際、本市も小型ブースを出展し、学生服や着装束を展示し、好評を博していた。こうしたことから、フランス人観光客の呼び戻しも兼ね、また何よりも世界のファッションの中心地であり、パリコレのほか繊維製品の大規模見本市も数多く開催されているパリを情報発信の舞台として選ぶことにした。

市中心部における単独展示会でPR効果を高める

パリでは、トラノイやブルミエールヴィジョンなどの繊維関連の国際見本市が数多く開催されており、このような大規模展示会に出展することによるPR効果は大きなものであると考えられる。しかし、本市ではこのような見本市とは切り口を変え、バイヤーとの商談とともに一般消費者へのPRも重視し、パリ市の中心部のデザイナーやファッション関係者の多いマレ地区に専用会場を確保し、単独の展示会を開催することによるPR効果を狙った。会場選定にあたっては、事前に現地へ赴き、ピクアップされていた会場およびその周辺の環境を確認し、賃料等を総合的に判断して決定したものである。その結果、会場は地下鉄のアル・ゼ・メティエ駅近くのコガン・ギャラリー（路面1階及び地階で約130㎡）に決定した。会場構成について

は、参加事業者の商談ブースのほかに、話題性を創り集客効果を高めるためにパリで活躍するデザイナーを起用して企画展示ブースも設置した。この企画展示ブースには、デザイナーによる装飾とともに、参加するジーンズメーカーとフランス人デザイナーとのコラボレーションで製作したジーンズを置くことで、フランスで生まれアメリカに渡って発展し、やがて日本・倉敷の児島地区で独自に進化したデニムが生まれ故郷のフランスに凱旋する物語を表現した。この物語をもとに、展示会の名称は「デニムの凱旋」とした。

国内報道機関や地縁企業等の協力

見本市であれば集客はあまり気にする必要はないが、単独展示会の場合には集客の方策を考えなければならぬ。公募により9社の繊維関連事業者の参加が決定したこともあり、9社に対する責任から言っても集客は最も大きな課題であった。この最重要課題については、広島市の番組制作会社がノーマイフ（フランスのケーブルテレビ局）に日本のポップカルチャーを紹介する番組を提供していることを知り、早速相談したところ、ノーマイフのジャパン・イン・モーション（番組）内において、倉敷市の観光と展示会の情報を展示会の開催直前に放映していただけたことになった。ほかにもバイヤーやファッション業界関係者に対しては、フランスのPR代行業者を通じてダイレクトメールを送付した

ほか、日本からも独自にリストアップを行い、ダイレクトメールを送っている。また、国内報道機関への露出も重視し、テレビ放送局や通信社に対し、展示会の事業計画を説明し、興味を示した報道機関に取材提案を行ったところ、NHKと民放の2社の同行取材をいただき、国内における大きなPR効果をもたらすことができ、参加事業者の国内の販路拡大にもつなげることができたものと考えている。

今回の事業には、日ごろの協力関係を背景に、倉敷に地縁があり、パリに拠点を有する大手企業や、先行してフランス市場に進出している市内の企業の協力もいただいている。



レセプションでのあいさつ



繊維製品のPR風景

全日本空輸株式会社には、参加事業者や職員の荷物も含めた輸送や送迎の手配などの協力をいただいた。また、三菱自動車工業株式会社に、倉敷市の水島製作所で生産される電気自動車アイミーブに特殊加工した車輛を会場前に展示していただき、集客力を高めることができた。さらに、工事資材のマスクキングテープのデザインをアレンジしてお洒落な雑貨「mt」に転換することに成功し、

既にフランスで人気を博しているカモ井加工紙株式会社には、新製品の大型マスクキングテープをご提供いただき、企画展示ブースの装飾に活用し、印象的な展示会場を演出することができた。

前述の企業以外にも、在フランス日本国大使館および自治体国際化協会パリ事務所、JETROパリ事務所などの在仏関係機関のご支援や、レセプションなどの際に在仏岡山県人会会長をはじめとした皆様にご協力いただいたことが、事業の円滑な運営につながったと感じている。

また、パリ・イル・ド・フランス地方商工会議所を訪問して、今回の事業の目的等を説明し、今後に向けて関係を築けたことも大きな収穫であった。

事業成果と課題

2月14日、15日、16日の3日間に開催した展示会には、レセプションも含め、目標を大きく上回る1000名を超える来場者があった。バイヤーの来場についても参加したジーンズ等デニム関連4社、畳縁2社、作業着(鷹装束)、帆布、テキスタイル各1社の計9社につき、平均2件の商談が行われており、価格設定等の課題はあるが、製品の品質やデザインなどについては、各社とも高い評価を得ることができ、海外販路開拓の第一歩になっ

た。また、国内報道機関に大きく複数回取り上げられたことから、参加事業者の高品質繊維製品および本市の繊維製品の産地としての国内PRにもつながっている。

展示会終了後、参加事業者に個別調査を行ったところ、問題点として、ターゲットと目的を欲張り過ぎていたのではないかと、という意見が聞かれた。今回の展示会は、本市にとって初めての海外単独事業であり、参加事業者を繊維関連事業者に限定したものの、事業目的を盛り込みすぎたことは否めない。目的はシンプルに設定し、関係者全員が共有した上で、実現できる手段を考える必要があるということだろう。

また、「自社製品の品質の高さは見れば分かってもらえるというスタンスで臨んだが、その『良さ』の説明とともに製品の背景にある物語や伝統を伝える必要があると感じ、高品質とそれに伴う高価格の必然性をフランス人に納得させることができれば販路になると感じた」というような前向きなものや、「この事業は単発で終わらせるのではなく継続して行っていくべきである」という積極的な意見が多数あった。

本市では、今回の成果と課題を検証しつつ、より効果的・効率的に、今後も倉敷のものづくりを世界に情報発信していきたいと考えている。



都市計画シンポジウム

市長と語る21世紀の都市計画 —地域力の向上—

■ 基調講演

地域力の向上

—基礎自治体での方策はいかに—

一般財団法人 公園財団理事長 蓑茂壽太郎

■ 市長講演

家中川小水力市民発電所「元気くん」の取り組み

—水の力 人の力… その時歴史が動いた—

都留市長 小林義光

地域力を生かした防災体制の構築

沼津市の地震・津波対策

沼津市長 栗原裕康

雲南市の地域づくり

～市民と行政の協働のまちづくり～

雲南市長 速水雄一

■ パネルディスカッション

地域力の向上

2月19日、全国市長会は、都市計画シンポジウム「市長と語る21世紀の都市計画—地域力の向上—」を、公益社団法人 日本都市計画学会との共催で開催しました。

市長、都市計画関係者、日本都市計画学会会員など約210名が出席する中、蓑茂壽太郎・一般財団法人 公園財団理事長から基調講演、小林義光・都留市長、栗原裕康・沼津市長、速水雄一・雲南市長からそれぞれ市長講演がありました。

引き続き行われた「地域力の向上」と題したパネルディスカッションではコーディネーターを浅見泰司・東京大学大学院教授が務め、パネリストには、講演の3市長に学会側から加藤仁美・東海大学教授と北原啓司・弘前大学大学院教授が加わり、地域力向上のための環境づくり、鍵を握る地域の多様な資源の活用法などを中心に、さまざまな角度から活発な議論が展開されました。

ここでは、同シンポジウムの模様をご紹介します。

基調講演

地域力の向上 —基礎自治体での方策はいかに—

一般財団法人公園財団理事長 袁茂壽太郎



地域学を通して、地域力を高める

本日のシンポジウムのテーマは「地域力の向上」ですが、一言で「地域」といってもさまざまな意味を持ちます。概念規定上は、「等質地域」と「機能地域」に大別することができ、そして地域という言葉に含まれる「階層性」の問題も無視できませんから、とらえ方も広範にわたります。その中で、本日は基礎自治体のレベルでとらえた「地域」に焦点を当てた上で、4つの観点からお話ししたいと思います。

1点目は「地域力と地域学」という問題です。東北学、山形学、横浜学、水俣学、渋谷学、江戸東京学など、全国にはさまざまな地域学が存在します。特に中央集権から地方分権に転換する現在においては、ますます各地で注目されている分野だと思っています。

TCH)、診る(EXAMINE)の違いを話してきましたが、ただ漫然と「見る」のではなく、しっかりとそのものについての知識を持って「観る」こと。さらには、良きものをどう残し、悪い部分をどう改善するかという厳しい目で「診る」こと。こうした「みる」の意識も、資源を資産化する上での重要なポイントだと考えています。

アイデンティティを地域に持たせる試み

3点目は「地域力と地域ブランド」です。地域づくりでは、しばしば「ブランド・オペレーション」という言葉を耳にします。わがまち自慢ということですが、自分のまちに対してのプライドこそがその地域をより良いものにする原動力になるということをこの言葉は教えてくれます。

地域ブランドもこうした考えと関連付けて考えることが重要でしょう。元来、ブランドとは放牧牛の背中に押された焼き印のことですが、如何にそういうアイデンティティを地域に植え付けるかという大義を考えるべきです。

これを「景観」の分野から考えてみたいと思います。景観には、自然そのものの力がなした「自然景観」、その自然に人間の手が加わった「人工景観」、人間の力の中でも、特にデザイナーの手で意識的に「デザインされた景観」の3つがあります。

この地域学の良い点は、人文科学、社会科学、自然科学を連携・融合した教育・研究に展開できる点にあります。学問と現実のかかわりです。私自身もこれまで大学キャンパスが置かれたまちの紹介本や、熊本を舞台にしては地域学入門書の制作などに携わり、その中で、たくさんのメリットを実感することができました。

さらに、この考えを推し進め、「人吉盆地研究」「天草プロジェクト」など、限定された地域について、各学問領域を総動員して研究する「特定地域学研究」にも積極的に取り組む成果を挙げることができました。これからの地域の在り方を考えるに当たっても、大事なことは地域学の視点で、分野横断的に物事をとらえ、創造的な発想に結びつけること。ここにこそ、地域力を高める秘訣があると思っています。

ニューヨークのセントラルパークなどは、まさに「デザインされた景観」に当たります。これを設計したのはフレデリック・ロー・オルムステッドですが、彼はなぜ、マンハッタン島の真中にあるような公園をつくったのか。それは、イギリスのまち、特にロンドンに負けない、プライドのあるまちをつくりたい。ニューヨークというまちをブランド化したいという狙いがあったからです。

自然と人為が織りなす文化的景観は最近とみに注目されています。わがまちのどこに強みがあるのか。あるいは地域の中に、何をつくり、何を次の世代へつなげるべきなのか。そういうことに関心を示すことが地域ブランドを生み出す契機になると思います。

さらにもう一つ、ここで強調したいのは、既にご紹介したように、狭い学問領域の中で地域を見るのではなく、視野を広くしてとらえること。同時に地域の中に眠っている資源を、なるべく多くの人の目に触れさせて、ウォッチング(観る)していただくこと。そうした仕組みも設けながら、地域ブランドをつくる運動を進めてもらいたいと思います。

地域政策研究の面から自治体をサポート

4点目は「地域力と地域政策研究」です。地域力を高めるとともに、それをきちんと

宝を生かす道筋をどうつけるか

2点目は「地域力と資源の資産化」です。私の専門の造園界の大先達に、イギリス風景式庭園を確立したランスロット・ブラウンがいます。十八世紀に活躍した造園家ですが、彼は地域を訪ねると、口癖のように「(ここには大きな可能性がある!)」(I had great capabilities)と言ったようです。

そこで後にキャパビリティ・ブラウンと称されるようになりましたが、彼のような専門家の目を通せば、どの地域にも新しい発見や可能性があるというわけです。

ただし、発見するだけ、あるいは単なる宝探しで終わってしまったら意味がありません。必要なのは宝を生かす道筋をつけ、その資源を資産化することです。

私はよく学生に見る(SEE)、観る(WA

政策に生かすための取り組みです。

現在、私が所長を務めている熊本市都市政策研究所は、熊本市の行政、議会を挙げて「必要な組織と認めていただいています」が、さらに努力して「どうしても必要な組織」にすることこそが私の使命だと感じて取り組んでいます。

これまでの日本の自治体は、法律や条例など、ある規則に基づいた前例踏襲主義が貫かれてきましたが、これからの時代は自分たちでステークホルダーを見定め、それにふさわしい政策を設定し、自立し自律して推し進めることが重要になってきます。つまり、キャッチアップ型からフロントランナー型の自治体に転換を図らなければいけない時期にきているのです。

わが研究所はそのためのサポートをしなければならぬと考えています。当然、そうなる、われわれの仕事の仕方、これまでも一変させていかなければいけません。研究所には「調査研究」「人材育成」「情報の発信」という3つの役割がありますが、従来のようにそれぞれが個別に取り組むのではなく、これらを束ねて、連携させた運営を行っていききたい。その第一歩として、熊本市の地域認識や時代認識に関わる適切な調査研究を進め、その成果が創造的な政策の素となることを狙っています。そして市の政策形成能力の向上、ひいては地域力の向上につながればよいと考えています。

市長講演 1

家中川小水力市民発電所「元気くん」の取り組み
—水の力人の力…その時歴史が動いた—

都留市長 小林義光



産官学の協働で
小水力発電を推進

私が市長に就任した平成9年ごろは、成長の果実の分配から、負担の公平な分かち合いへ、ないものねだりからあるもの探しへと、大きな転機を迎えていた時期でした。同時に行政に任せきりだったまちづくりも、先人たちが築いた共有財産を生かしながら、住民自らが知恵を出し、みんなで担っていく「協働」の時代へと入りつつありました。

そうした中で、都留市の住民たちがまちづくりの起爆剤として注目したのが、市役所庁舎前を流れる家中川でした。江戸時代に用水路として整備され、明治期には発電所まで設けられた家中川の「水の力」を利用して一度発電できないか。平成13年に、市民有志でつくった研究会で政策提言が行われたのです。これが、都留市の水力発電推進の契機となりました。

一方、行政としても、平成15年に「都留市地域新エネルギービジョン」を策定し、公共施設で積極的な新エネルギーの活用が市の方針に位置付けられたほか、信州大学の池田敏彦教授が

地元の谷村工業高校の生徒と急峻河川用水車の研究を実施。家中川を舞台に、市民、行政、学術機関の協働が始まったのです。

その成果として、家中川小水力市民発電所「元気くん」の建設が決定。平成18年度に稼働するとともに、同年に策定した「小水力発電のまちアクアバレー」つる構想」に基づき、本格的に事業を展開するようになりました。

「水の力」の活用で、
まちの活性化に挑む

これまで設置した水車型の発電機は、元気くん1号から3号まで3台に及びますが、その建設費の一部には市民公募債が当てられています。利益を互いに交換する相利共生の関係を構築したい。そして、市民にも当事者意識を持ってもらいたいということで、「つるのおんがえし債」と名付けました。

この発電所の年間発電量は19万7800kWh。その経費削減効果は450万円以上に及びます。仮に全量買取制度に基づいて販売すると、700万円を超える収入になります。効果はそれだけではありません。家中川小水

力市民発電所「元気くん」の取り組みを発端として、環境を柱にしたまちづくりが総合的に展開されるようになりました。今では「エコロジカル・バランスタウンつる」を旗印に、環境をテーマとする地域産業の振興、環境関連施設の集積（環境学習フィールド）など、関連事業が幅広く進められています。

内外の評価も高くこの環境学習フィールドを視察に訪れた方々は平成23年度で2473人（178件）。環境省の「一村一品大作戦」金賞、総務省「地域づくり総務大臣表彰」など、数々の賞を受賞しているほか、メディアにも多数取り上げられました。特にNHKの海外番組でも報道された結果、海外からの視察者も急激に増えています。

今後は、民間事業者や市民の事業参入の支援や、さらなる規制緩和に向けた働きかけも行っていきたい。さらに、ゆくゆくは、産官学の協働によるエネルギーカンパニーを設立させ、自治体として地域エネルギーのトータルマネジメントにも正面から取り組みたい。そして、エネルギー政策の地方分権を果たしていきたいと考えています。

市長講演 2

地域力を生かした防災体制の構築
沼津市の地震・津波対策

沼津市長 栗原裕康



東日本大震災を機に
防災・津波対策を見直し

3・11は沼津市の防災・津波対策を大きく変えました。以前から、マグニチュード8.0の東海沖地震を想定して、津波から市内を守るための水門、防潮堤、避難タワー、避難マウンテンなどの整備を進めてきましたが、東日本大震災が発生して以降は、その教訓を踏まえ、これまでの対策をソフト・ハード両面から総点検するようになりました。

まず、取り組んだのは、「緊急地震・津波アクションプラン」の策定でした。国からの科学的な知見が出される前でしたが、緊急対応として、津波避難訓練対象区域を、1854年に起きた安政東海地震の津波浸水域まで拡大。さらに、津波避難ビル、津波避難路も再指定したほか、夜間でも認知できる看板の設置や、防災ラジオの有償配布、津波ハザードマップ・マニュアルの配布などに努めました。

加えて、東日本大震災以降、沿岸地区に整備してきた津波避難タワーに対して不安を訴える市民が少なくないことから、これに代わるものと

して、平時にも利用可能で、災害時には緊急避難場所にもなる「築山」の整備も検討しています。

地域住民と連携して
備えに万全を

このように市が対策を進める一方で、市民の防災意識も非常に高まっています。大震災以前には、いささか低かった同報無線への関心も急激に高まり、その聞こえ具合にも敏感に反応する市民も増えてきました。さらに、その無線内容を室内で聴くことができる防災ラジオにも人気が集まっています。従来は、5000台の防災ラジオを有償配布するのにも大変苦労していたのですが、今では一転して、配布希望者が急増。すべての人に行き届かないほどの状況になっていきます。

また、津波による大被害があらかじめ想定される地区の中には、高台への集団移転を真剣に検討するところ（重須地区）も出てきました。被災地をはじめ、既に被害を受けた地区が集団移転する場合は珍しくありませんが、予防的にいうケースは全国的にも例がありません。

重須地区の自治会の方向性として、高台移転

を本格的に検討することが決まって以降、市としても地元住民との勉強会の開催を提案。実際に、昨年の7月から北海道南西沖地震で津波被害を受けた奥尻島の知見を持つ、北海道大学の森傑教授を講師に勉強会も定期的に行っています。実際に移転が決まると、高額な移転費をどうするか、市としても頭を悩ませなければいけません。住民が主体となって進める以上は、しっかりとサポートしていかなければいけないと覚悟を決めています。

東日本大震災を目の当たりにして、津波に対する恐れから、転居や転出する市民も増えていますが、大事なことは正しい知識を身に付けて、正しく恐れること。そして、緊急時にはとにかく津波から逃げるのだと考えています。

そのためにも、市では自主防災組織の育成強化や防災知識を持った防災指導員の育成などに力を入れています。

現在、自主防災組織の組織率は100%。防災訓練なども積極的に行うようになっていきますが、今後も地域住民と連携して、適切な防災・津波対策を講じ、備えに万全を期したいと考えています。

市長講演 3

雲南市の地域づくり
市民と行政の協働のまちづくり

雲南市長
速水雄一



人口減少、
高齢化が進む中でのまちづくり

雲南市は平成16年11月に6つの町の合併により新しく誕生した都市です。市制発足直後は、約4万5000人の人口を抱えていましたが、今では4万2000人弱と、8年で3000人以上の人口が減少。さらに、平成22年の高齢化率は32・9%と、島根県平均の10年先、全国の20年先を行っている深刻な状況です。

このように全国を先取りする形で、人口減少・高齢化が進む中で、雲南市が掲げているまちづくりの基本理念は「生命と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり」であります。このことは、すなわち古代出雲文化発祥の地、ひいては日本文化発祥の地としての自負を持ってまちづくりに取り組むことを意味し、合併前の法定協議会での市民参加の議論を経て策定されました。

現在、こうした理念の下で、積極的に進めているのが、市の恵み（幸）を5つに集約した上で、雲南市を丸ごとブランド化する「雲南ブランド化プロジェクト」です。ゆくゆくは雲南市

といえば「日本のふるさと」と評価してもらえようように、そして、雲南市で暮らすことに市民が誇りを感じてもらえるようなまちをつくってほしいと考えています。

住民自治の基盤を整備

そうしたまちづくりを展開するためにも、大事なことは住民との「協働」です。雲南市では地域課題を住民自ら解決し、その振興発展を図るためのベースとして「地域自主組織」の設立に力を入れていきます。

現在では市内の全地域に結成されていますが、その活動拠点として私たちが着目したのが、小学校区単位に設置された公民館でした。公民館を中心とする地域は、人口減少に伴う地域ネットワークの脆弱化にも対抗できるし、互いの顔が見える範囲という点もあり、住民たちも「わがまち意識」を醸成しやすく、地域づくりのエリアとしては最も適切。

このように判断し、平成22年度以来、市の地域づくり担当職員が支援する形で、公民館を交流センターに衣替えしたほか、所管を教育委員会から市長部局に移した上で、生涯学習以外に

も幅広く市民活動を行うための拠点到位置付けたのです。

その効果は既に目に見える形で表れています。中には、住民たちに声掛けをしながら水道検針を行ったり、24時間体制で要援護者の見守りを担うなど、公益的な活動を進める組織も出てきましたし、空き店舗を活用した農産品の販売など、活性化事業にも取り組む組織も見られるようになりました。住民自治の基盤として着実に定着していると感じています。

これまで市としては組織化や、活動拠点の整備など、「基礎的基盤の整備」に力を入れてきましたが、平成25年度からは新たなステージとして、制度改善による育成強化に努めます。

具体的には、実質的に市が雇用していた交流センターの職員を各地域自主組織が直接雇用できる仕組みに変更。さらに、市と自主組織と議会が同じテーブルで、地域課題の解決に向けて協議を行う「円卓会議方式」も新たに導入します。各主体が果たすべき役割を確認し、共通認識を得る場として機能させることで、協働のまちづくりをさらに活発に進めていきたいと考えているところです。

パネルディスカッション
地域力の向上



コーディネーター

あさみやすし
浅見泰司：東京大学大学院工学系研究科
都市工学専攻教授・都市計画
学会常務理事

パネリスト

かとうひとみ
加藤仁美：東海大学工学部建築学科教授

きたはらけいじ
北原啓司：弘前大学大学院
地域社会研究科教授

こばやしよしみつ
小林義光：都留市長

くりはらひろやす
栗原裕康：沼津市長

はやみゆういち
速水雄一：雲南市長

地域力向上の条件とは

浅見 地域力という言葉が使われるようになったのは90年代からですね。そのきっかけになったのが阪神・淡路大震災。行政の力だけでは対応しきれない事態に遭遇し、地域の方々の支え合い、助け合いが大きな力になったことから、大きくクローズアップされてきました。それでは、まずこの地域力をいかに向上させるか、その条件について皆さんのご意見をお聞きしたいと思います。

小林 地域力を成り立たせる条件として欠かさないのは、山や川などの「自然環境」、教育や医療、金融などの「文化環境」、そして道路や橋、鉄道、上下水道などの「インフラ環境」。つまり、現にそこにある地域資源です。

ただ、これを活用する人がいなければ意味がありません。そこで、重要になるのは人材ですね。長い間にわたり、地域の風土の中で育まれた資源を発掘し、再生し、磨き上げる。あるいは組み合わせる新しいものをつくり出す。地域資源をいかに生かすかという視点がポイントになると思います。

栗原 私、市役所の職員も含めた人材、さらにはその人と人を結びつける絆が大切だと思います。それを前提としながら、やはり自分たちの住んでいる環境、歴史や伝統などを把握し、それらを進化させていくことで、地域力は生み出されていくのではないかと思います。

「市長と語る21世紀の都市計画—地域力の向上—」



コーディネーター
浅見泰司
東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授

速水 雲南市では男女共同参画社会の実現を目指して「気づいて築くうんなんプラン」を策定していますが、この「気づいて築く」は、男女共同参画社会に限らず、あらゆる分野で重要になるフレーズだと思います。自分たちが住んでいる地域資源にまず気づく。その上で住民たちが愛着や誇りを感じ、磨きを掛けるために行動する。そういうプロセスが地域力向上につながるのではないかと思います。

加藤 地域力は何のために必要なのか。そういう基本的な問題に立ち返ることも必要でしょう。これまで、私たちは便利で快適で、合理的な生活ができるまちが最も望ましいと考え、そのためのまちづくりを展開してきたわけですが、それは本当に正しかったのか。本当に大事なことは住民が幸せ感を得られるまちをつくることではないか。東日本大震災を機に、そのように感じるようになりました。

というのも、ある被災地では、自給自足の生活を地域でお互いに支え合いながら、



栗原裕康
沼津市長

セスを省みると、少々形骸化している部分もあるのではないかと反省しています。

自分たちの住んでいる地域の将来をどうするか真剣に考え、市民と顔を合わせて議論すること、他都市などの先進事例もきっちり学ぶ。そうしたことの重要性も再認識すべきではないかと思っています。

速水 私も経験上、住民を巻き込んで、長期間にわたり議論することはやはり大切なことだと思います。雲南市でも合併前から2年以上の時間を掛けて、自分たちの地域の宝は何なのか。新市として、何を売りにすべきなのかということについて、市民を巻き込んで協議しました。その結果として5つの地域資源が導き出され、現在は、それを効果的に生かした雲南市の売り込みを図っているところです。

さらに、外部の方々の目も大事になりますね。雲南市には銅鏡や銅鐸など歴史的な資源が数多く発掘されていますし、ヤマタノオロチ伝説の場所でもあり、市内・市外

ゆっくりとした時間の中で日々を暮らしてきた。それが何よりも幸せだったというのです。住民が幸せ感を得られる地域づくりをどのように追求していくか。このことが何よりも大切ですし、それが結局は地域力の向上につながるのではないかと考えています。

北原 地域力とは、自分たちでまちの在り方を見据え、学びながら、決断する。そうした一連のプロセスのことを言うのだと思います。そのことを私に再認識させたのが、やはり東日本大震災でした。

現在、復興まちづくりの遅れがあちこちでささやかれています。何よりも問題なのは、これまで地域の疲弊が進んでいたにもかかわらず、市民とともに10年先、20年先の地域の将来ビジョンを描いてこなかったこと。つまり、地域力を蓄えてこなかったことにあると思います。そのつけが、震災を機に浮き彫りにされているように思えてなりません。

地域資源をいかに発掘するか

浅見 お話をお聞きして、地域力を向上させるためには、まず地域資源をいかに発掘するか。そして市民が主体的に参加して、その資源を活用した上で、どのように適切なまちづくりにつながるかということだと感じました。それでは、そのための方法論についてお話ししたいと思っています。

に多くの雲南ファンや応援団がいらっしやいます。合併前から、そうした方々の声を聞く機会も設け、積極的にまちづくりに反映させてきました。

加藤 市民が当事者意識を持てるかどうかという点も大事なポイントです。普段から意見交換をする機会を数多く持つなど、そうした意識を育んでいく工夫も必要になると思います。

市民、行政、まちをつくる事業者側の価値観の共有も図らなければいけません。将来にわたり価値のある地域をどのようにつくっていくのか、3者で折り合いをつけ、調整していかなければ、統一したまちづくりができません。

さらに、地域の将来を担う子どもたちへの意識付けも重要です。子どもの時点から、地域への関心を持たせていく。息の長い取り組みですが、そうした努力がやがては自立した市民の育成につながり、協働のまちづくりの基盤になるのだと思います。

北原 EUでは1990年代から、持続可



速水雄一
雲南市長

小林 私が好きな言葉に、「川は遡れ、海は渡れ」というのがあります。川をさかのぼるとは、まちの歴史をたどること。海を渡れるとは、外側からまちを眺めてみる。この2つが欠かせないと思うのですが、いくらかのこのことを強調しても、単なる掛け声だけで終わってしまった意味がありません。大事なことはそのための制度づくり、ムードづくりだと思いますね。

都留市では、「市民委員会制度」や「地域協働のまちづくり推進制度」など、住民たちがまちづくりに参加するための各種制度を設けています。加えて、全国に先駆けて、あえて先進的な条例をつくることで、市民の間に刺激を与え、議論を巻き起こす。そういうムードづくりも併せて展開してきましたところ、非常に効果が挙がりましたね。

栗原 北原先生から自治体は将来のまちづくりを市民とともに考えてこなかったのではないかとのご指摘がございました。確かにわれわれ都市自治体は長期的な視点から総合計画を策定しているものの、そのプロ



小林義光
都留市長

能な発展という概念を打ち出していますよね。これまでのように開発は拡大に向かうのではなく、内発的に発展する形に変わってきている。コンパクトシティなどはその典型的な例ですよ。

私が住んでいる弘前市の特産のリンゴを例にとると、もはや大きいだけのリンゴは求められていない。むしろ、蜜が濃厚に入った質の高いリンゴこそ追求すべきだということですね。

ではその中身の充実のためには何が必要か。それはその地域を外から訪れる「風の人」の意見です。外部の人だからこそ、地域に住み慣れている「土の人」には気付かない、その地域の良さ、あるいは短所がはっきりと目に映る。その客観的な指摘に耳を傾けることが必要だと思います。

さらに、内発的な発展のためには、その地域に昔から伝わる伝統的な知恵も重視すべきです。今回の東日本大震災においても、神社に避難して助かった人が大勢いる。これまでの災害経験に基いて、あえて先祖がそこに立地させたのです。地域における大事な資源として、もう一度、埋もれてしまったその知恵を発掘することも考えなければいけません。

風の人の意見を効果的に取り込むには

浅見 風の人、つまりはその地域を訪れる外部の人の助言をおおぐことは、まちづくりを行う上で、非常に重要ですね。しかし、



加藤仁美
東海大学工学部建築学科教授

観光客にしても、学生にしても、遅かれ早かれ風の人たちは、その地域から去ってしまうのも事実。どのように彼らの意見を集め、それを取り込むのか、その効果的な方法についてお聞かせください。

加藤 やはり積極的にコミュニケーションをとって、意見交換を繰り返して地域を運営していく力をつける。そうした努力も土の人の役割ではないでしょうか。同時に、風の人たちはいざ引いていく、去っていくという覚悟も持たなければなりません。特に被災地では、実際にまちづくり、地域社会を形成していくのは、その地域に根付いている土の人なわけですから、そのことを忘れてはいけません。

北原 結局、地域づくりを担うのは土の人です。そうであるからこそ、専門家であり、風の人であるわれわれはそのための情報やノウハウを提供していかなければなりません。実際に、僕ら学会メンバーも大槌町で若者をはじめ、まちづくりを担う人たちの育成に取り組んでいます。

園を舞台に、「沼津自慢フェスタ」というイベントを展開しています。当初から、ビアガーデンなども設けて、市主催にしては、入場者も多く、盛況なイベントだったので、3回目からはあえて民間に任せる形で、市が全面的に手を引いたんです。

すると、住民の皆さんが非常に熱心に取り組んでくれたおかげで、さらにイベントは活況を呈して、入場者数も、楽しさも文字通り倍化しました。やっぱり民間の力はすごいなと実感しましたよ。

むしろ問題は、職員の意識ですね。私は市長就任から4年半になりますが、この間、職員の意識をいかに市民目線にするかということに尽力してきましたが、それでも十分ではありません。ここが大きな課題ですね。

速水 将来のまちづくりを展望するにあたって子育て、教育は大きなポイントになると思います。雲南市でも、そのことを意識して、学校、家庭、地域、行政が一体となって取り組む仕組みをつくっています。

その一つが、キャリア教育を通じて、子どもたちの将来の夢や希望を育み、勤労観や職業観を育てる「夢発見プログラム」です。例えば、中学校3年生は、職業体験として訪れた企業で就職面接試験を経験したりと、とにかくユニークな試みを行っています。

大人も地域も職場もかわることで、大人は教え育ち、子どもは教え育てられる。職場は地域貢献ができる。大人も子どもも

僕らがやれることは、現に持っているネットワークなどを駆使して、さまざまなまちづくりの可能性を見せてあげること。そして、土の人のモチベーションを高めることにほかなりません。少し長丁場になりそうですが、そのためのプログラムをどうするか、いろいろ構想しています。それがうまくいくと、持続的な復興が可能かなと考えていますが、専門家として、そういう風の人効果を被災地に及ぼしたいと考えています。

速水 風の人をうまく巻き込む工夫も大切ですね。与える、与えられるという一方的な関係では、息の長い結び付きは期待できません。雲南市の地域づくりにかかわることで、それに携わった外部の人も自分たちの学びや育ちにつながる。そうした双方に利益があるような形をつくりあげていきたいと思います。

その一例としてご紹介したいのが、早稲田大学の大学院生との連携です。毎年、十数人単位で雲南市に入ってきて、フィールドワークに取り組んでいます。その研究成果を生かし、私たちのまちづくりにも貢献いただく。その一方で、彼らも大学での学びを実際に地域の中で生かす場を持つことができます。私たちにおいても、大学院生においても、メリットが大きいからこそ、持続的な関係性を構築できるのだと思います。

長期的な視野でまちづくりを展望する

浅見 先ほど、10年、20年と長期的な視野

職場も成長できるプログラムとして、これからの恒常的に実施していきたいと考えています。

加藤 血縁、地縁、社縁といわれますが、現在は独身者も増えていますので、従来以上に家族のコミュニティは弱くなっているし、非正規雇用など、雇用環境が大きく変わる中で、職場を中心としたコミュニティも形成しにくくなっている。そう考えると、高齢社会を迎える現代では、地域コミュニティ、いわゆる地縁を頼りに生きていくことになると思います。

地域で生きていく覚悟を持ち、その上で、この地域をどのようによりよいものにしていくかということ、みなまで考えていくことが必要だと思います。そのための方策としては、皆さんがおっしゃるように入居は欠かせませんし、地域に埋もれている生活文化や資源をみんなで共有し、活用することも考えなければいけません。

北原 被災地を見ていると、高台移転にしろ、区画整理にしろ、合意形成は決して簡単ではありません。何回議論しても、結論が出ない場合もあります。公園づくりなどの分野では、案外意見がまとまるものですが、自分たちの将来が掛かっているような問題では、なかなか簡単にはいきません。必ず意見のぶつかり合いが起こります。

でまちづくりを行う必要性についてお話がありました。喫緊の課題なども数多くある中で、どのようにすれば、目先のことにとらわれず、長期的に物事を見通す力を持っているのか。なかなか難しい問題でしょうが、どのように思われますか。

小林 都留市では8項目からなる長期計画を立てているのですが、その筆頭に位置付けているのが「教育首都つる」を目指したまちづくりです。「その土地の価値はその土地に住む人の価値で決まる」というフランスのことわざがありますが、やはり長期的なまちづくりを考える上で人づくりは欠かせません。市内には都留聖文科大学もありますし、環境学習フィールドもある。その中で、能動的、主体的に学びを実践してもらう。そして、その成果を家庭に、職場に、地域に生かしていただく。そういう地域社会をつくっていききたいですね。

栗原 私は住民にこれまで以上にまちづくりを担ってもらうことが大切だと考えています。沼津市では、4年前から市街地の公



北原啓司
弘前大学大学院地域社会研究科教授

災害など、有事の際には、短時間でスピーディーに物事を決めていかなければならぬのにそれができない。なぜかというところ、意見をぶつかり合わせながら答えを出していく、平時からの経験が不足しているからです。

確かに自治体などでは、日ごろから市民を交えてワークショップなども行っていますが、意見のぶつかり合いまではいって



ないでしょう。しかし、本来ワークショップというのは、双方の意見を聞いて、それをどうネゴシエートしていくかという、シビアな場であるはず。つまり、市民参加の討論には、そのような責任や覚悟が必要だということを、行政も気づくべきだし、それが協働を進める上での前提になると思います。昨年のこのシンポジウムでは、事前復興についてのお話もありましたが、いかに平時から有事を想定しておくか、将来に備えた制度や仕組みを構築しておくかという視点は欠かせないと思います。

「空間」を場所に変える努力が必要

浅見 それでは最後の質問です。これまでのご意見などを踏まえながら、本日のテーマである「地域力の向上」について、お考えになられていることをお話しください。

小林 都留市では、スマートシティを目指していますが、本当のスマートさ、賢さとは、持っている才能をフルに出し切る人ではないかと個人的に思っています。その意味では、われわれも持っている都市の資源を最大限に活用しなければいけません。それが、真のスマートシティの実現につながると思いますから。

その点で、私たちが今、まさに着目している資源は、市内にある里地・里山・里水です。これから、条例づくりやフォーラムの開催などに取り組みながら、まちづくりに積極的に

生かしていきたいと考えています。

栗原 東日本大震災後、国は南海トラフ地震による津波の浸水域のデータを示しています。沼津市の中にも、浸水域がゼロの安心な地域もあるのですが、かたくなに「そんなことはない」と思い込む市民が少なくありません。行政への信頼感が欠如しているんですね。だからこそ、大事なことは徹底したコミュニケーションです。地域力の向上は、互いに言いたいことを言い合える環境づくりから始まるのだと思います。

速水 地域力は、決して他地域と比べるものではありません。比べるべきは昨日までの自分。昨日よりも今日、今日よりも明日というふうには、どうその地域を向上させられるかを考えるべきです。そのためには、くじけないで粘り強く地域づくりを進めていく強い意志が必要になってくるのではないのでしょうか。

加藤 私が理想的だと思うのは、歴史や文化が重層的に積み重なったまち。現に今、生きて生活している人たちだけではなく、過去に生きた、先人たちにも出会えるような、そういう時間が折りたたまれたまちです。地域力を発揮して、ぜひそういうまちをつくっていただきたいと思います。

北原 私は「場所」と「空間」を分けて考えているのです。場所とは、住民たちが集い、活動するエリアのこと。空間とは文字通り、空っぽのスペースのことですが、現在、中

心市街地の空き店舗も含め、空間がどんどん増えている。被災地も津波で一気に押し流されて、空間ばかりになってしまっている。この空間をいかに、自身の濃い場所に変わっていくのか。これこそが、地域力ではないかと思えます。住民、行政、風の人、さまざまな人々の思いを重ね合わせて、ぜひ空間を場所に変えていただきたい。

そして、最後に申し上げたいのは、被災は大変な経験ではあるものの、もう一度まちの発展を考えるチャンスでもあるということです。これを機に、さまざまな主体が結束して、場所の復元に力を尽くしてもらいたいと強く願っています。

浅見 本日は地域力の向上をテーマに、さまざまな観点からご議論いただきました。

自然環境、人材も含めて、各地域にはさまざまな資源があります。それを中から気づく仕掛け、そして外から見出しってもらう仕掛け、双方が必要だとのご意見がありました。さらに、気付いたものを実践に実践できる場をいかに確保するかという点についてもご指摘がありましたし、同時に教育の重要性についても、皆さんから言及がありました。

本日出された地域力の向上のためのヒントをぜひ今度は各地域で活用し、実践いただければと思います。本日は長時間にわたり、どうもありがとうございました。

(平成25年2月19日全国都市会館にて実施)

暮らしを支え、夢をかなえる 地域力の総合的再構築と創造

鳥取自動車道が地域力向上に追い風

鳥取市を訪問した当日（3月22日）、J R鳥取駅を背にメインストリート（駅前通り・本通り）を真っすぐ進み、市街地のシンボルの一つである鳥取城跡に向かつて歩く道すがら、そこそこで目に付いたのが「祝・鳥取自動車道開通」の立て看板だった。立て看板には取材日の翌日（3月23日）に、高規格幹線道路の予定路線として昭和62年に計画が発表されて以来26年目にしてようやく、鳥取自動車道（兵庫県・佐用JCT～鳥取IC約62km）が全通するという告知が大きく書かれていた。

鳥取自動車道は、実は鳥取市と姫路市を1本で結ぶ中国横断自動車道・姫路鳥取線（総延長約87km）の主要部分でもある。中国横断自動車道・姫路鳥取線は、残された佐用JCTと播磨JCT区間が平成32年度中にはつながり、全通する。そうなれば利便性はより増す

ことになるが、鳥取市および周辺地域の人々にとって、何はさておき、今回の鳥取自動車道の全通そのものが長年の悲願だった。

「鳥取自動車道の全通により、山陽自動車道、中国縦貫自動車道、山陰自動車道が一気につながります。その結果、鳥取と大阪間は2時間半で結ばれる。岡山や神戸も鳥取から3時間以内のエリアになる。それはもちろん素晴らしいことです。しかし、今回の鳥取自動車道の全通は、高速交通網から久しく取り残されていた鳥取市および周辺地域が、全国を結ぶ高速道路ネットワークに初めて直結したことを意味するのです。その喜びがまず私たちには非常に大きい」

そう語る竹内功・鳥取市長は、鳥取自動車道の全通による波及効果で期待するのは「直接的には地域経済の活性化と観光振興への波及効果」だが、ひいては「私たちが現在力を入れている《鳥取力》全般の向上につながる」と、これがとても重要なのです」と続けた。

促進です」と竹内市長は言う。鳥取市は平成16年11月に1市8町村による大型合併を行った。その結果、市域は従来の3倍近い765・66km

となり、約15万人だった人口は初めて20万人台に到達した。しかし、その後は漸減し、現在では19万人台になっている。中でも流出率の高いのが20代・30代の若者世代だ。

Iターン組・Uターン組も含めた若者たちの定住化を促進するためには、暮らし続けることに魅力を感じられる地域でなければならぬ。その裏付けとして、雇用の場の確保（地域経済の振興）は必須条件だが、若者たちの定住化促進には、さらに多彩な地域の魅力の発信が重要だ。そのためには地域が持つ財産

鳥取力とは平成22年4月に始まった竹内市政3期目のマニフェストにある言葉で、「鳥取市の総合的な地域力」を指す。この地域力とは、都市としての循環力とも言い換えられるだろう。

例えば一定数以上の人口規模が、老若男女のより適正なバランス構成で成り立ち、その人口構成にふさわしい規模の産業が市域で安定的かつ継続的に振興し、雇用の場が常に確保されている。そうした衣食住の循環が成長力を伴いながら、自然に繰り返されていく力。

をブラッシュアップする作業とともに、新たな魅力づくりも同時に行う必要がある。

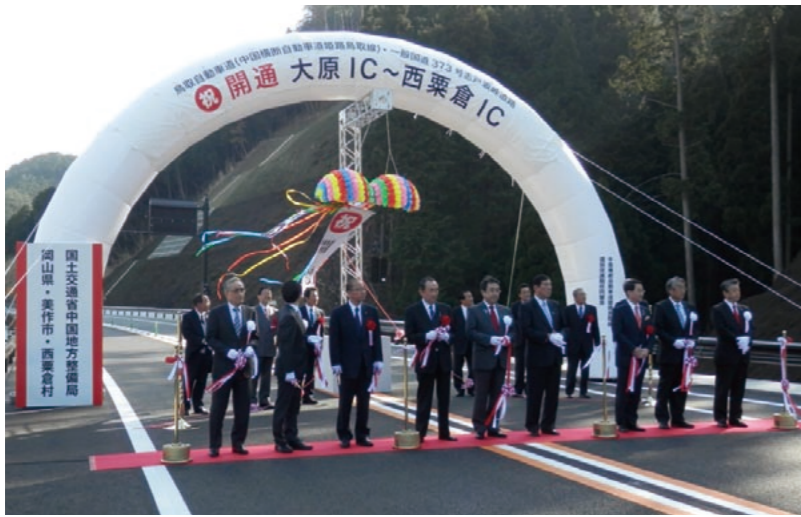
若者たちの定住化促進は前述した「都市としての循環力」の向上という意味でも要となる。若い世代が地域に根付き、就職し、結婚して子育てを行い、その環が次世代へ、さらにその次世代へとつながっていかなくては、都市としての循環力の根幹は失われるからだ。

そのような観点から鳥取市が推進する若者の定住化施策の柱が、公募推薦参加者による「鳥取市若者会議（以下、若者会議）」「若者のための鳥取塾（以下、鳥取塾）」の実施である。若者会議は鳥取市に居住する若者たちが、行政と連携しながら次代のまちづくりを共に

若者の定住化推進は地域力の要

鳥取市では現在、そうした理想的な地域の在り方、鳥取力の向上を目指す各種取り組みが、多角的にリンクしながら進められている。鳥取自動車道の全通は、それら諸施策・諸事業への大きな追い風となる「まさに好機」（竹内市長）といえるのだ。

「地域経済の振興・活性化とともに、鳥取力の向上に不可欠な要素として私が着目するのは、単なる人口増ではなく若者たちの定住化



笑顔に満ちた鳥取自動車道の全通セレモニー



平成22年、世界ジオパークネットワークに認定された鳥取砂丘を含む「山陰海岸ジオパーク」



鳥取県出身のマンガ家をゲストに市民との交流を行った「鳥取市マンガフォーラム」

たけうちいさお
竹内 功
鳥取市長



小中学生に本物の芸術に直接触れる機会を提供する「青少年への文化芸術提供事業」

地域活性化および若者の定住化促進の必須条件である雇用の場の創設は、全国の都市に共通する喫緊の課題である。鳥取市は具体的

「私たちは平成22年6月に鳥取市雇用創造戦略方針を策定し、平成25年度までの4年間で2000人の雇用を創出することを目標に掲げました。そのうちの約半分の雇用は、特に今後成長が見込まれる成長産業（環境・エネルギー産業、生活関連産業、保健医療福祉関連産業、観光産業など）の誘致や活性化などによって創出することとし、残り半分は地域の産業全般の底上げそのほかによる雇用創出を目指しています」（竹内市長）

鳥取市は当初、雇用目標を2000人としていたという。だがその目標が早々に達成されたため、5000人の雇用に上方修正。鳥取自動車道の全通を目前にした平成24年度だけで7社（お菓子工場、事務センターなど）、雇用創出予定は7社で約1000人）の進出が決まるなど、目標通り、今年度中には5000人の雇用が実現する見込みだ。

一方で市内東部に立地し、長年にわたり数千人単位の大量雇用を引き受けてきた三洋電機の工場が平成24年4月に閉鎖。県外への配置転換を中心とする再編が行われた結果、従業員の県外への移転および大量の離職者（総計740名）が出るという事態が持ち上がった。それだけに鳥取市としては、5000人の雇用創出にとどまらず、さらなる雇用の拡大を実現したいところだ。そういう意味で今後注目される施策の一つに、平成27年度分譲開



小学生による「中山間地域ふるさと体験活動」の様相

雇用確保と新たな産業創造で図る活性化

地域へのイターン（田舎暮らし希望者）・Uターンによる移住・定住化施策（平成18年度～24年度までの7年間で435世帯964人の移住・定住が実現）などと併せて、人材育成とセットで進められる鳥取市の若者定住化施策の今後の推移が大いに注目される。

考え、鳥取市に対して意見・提言を実施するための場である。平成18年度から発足した。2年間を1期とし、現在、4期目が実施されている（平成26年3月まで）。4期目のメンバー21人（社会人13名、学生8名、そのうち8名が女性）はA・U・Cの3グループに分かれ、「今ある観光資源の活用方策」「中心市街地のニーズ把握」「若者中心のまちづくり」をそれぞれのテーマに活動している。各グループはテーマごとに調査・研究・ディスカッションを繰り返し、グループ会議、リーダー会議などの議論を通じて練り上げた意見を、鳥取市に随時、提言していく。



鳥取市の活性化を論じ合う鳥取市若者会議の若者議会

ちなみに1期～3期までの若者会議の主要活動テーマは「観光振興による鳥取市の活性化」「※ガイナール鳥取の支援と地域活性化」「若者の定住化と交流の仕組みづくり」「地域の食料を生かした地域づくり」「中山間地域の活性化」「※白兔地域の活性化」など、鳥取市の地域課題が多角的に取り上げられ、研究成果が提言された。上記※の付いた提言のほか、実際に市の施策になったものも少なくない。こうした活動に対しては、市から若者会議全体に30万円の活動補助金および、各人に毎月30000円の報奨金が支払われる。

一方の鳥取塾は平成24年10月に発足した（公募参加者は30代までの約50人）。1期の実施期間は半年で、現在2期目

が実施されている。活動内容は提言型の若者会議と違い、座学を中心に、鳥取市の市政や地域課題などを学ぶ。

「鳥取塾は始まったばかりですが、今後は鳥取塾で地域の現況を学んだ有志が若者会議へと移行し、行政と連携しながら地域貢献をしてくださるキーパーソンが育成され、自然に輩出されていくような連環が生まれることを期待しています」（竹内市長）

鳥取市が行う若者の定住化施策としては、Uターン・イターン向けの住宅支援事業補助金制度や、地元大学（鳥取環境大学、鳥取大学）



鳥取の市街地を見渡す鳥取城跡（久松山）は市民・観光客の憩いの場

および専修学校卒業生の市内企業への就職奨励金制度など、若者の「お徳感」を刺激する直接的な手法ももちろん豊富にそろっている。しかし、そうした直接的な手法を制度化するだけで事足りるとするのではなく、若者会議や鳥取塾のような、地域に必要な人材育成を定住化施策のむしろ根幹としていっているところが、旧城下町の藩校の伝統をも想起させる。時間や手間は掛かるかもしれないが、逆に非常に地に足の着いた、建設的な手法といえる。

平成16年の合併で鳥取市は市域の約90%が中山間地域となり、現在、人口の約半数が中山間地域で暮らしている。この広大な中山間

始を目標に整備が進められている、鳥取自動車道・河原IC隣接地の「河原インター山手工業団地」における分譲面積（約6.6ha）の造成事業がある。

鳥取自動車道に隣接しているためアクセス面の利便性、物流面での優位性は言うまでもないが、同工業団地がLEDや液晶産業などの特定分野の支援、スマートグリッドの取り組み強化など特色ある工業団地を目指していることはまさに時宜にかなった試みといえる。

植物工場を核とする空き店舗を活用した事業を、鳥取市雇用創造協議会（会員は鳥取市・鳥取商工会議所、鳥取市社会福祉協議会など

(鳥取県)



プロサッカーJ2・ガイナレ鳥取と連携したにぎわい創造事業は老若男女を問わず大人気

◆**鳥取のストーリー公募漫画制作事業**——世界的に知られる谷口ジロー氏をはじめ、鳥取市は多くの漫画家を輩出している。そのため、数カ月ずつのインターバルを置かなければならないが、逆にその空白期間が砂像ファンに一種の飢餓感を生じさせる効果もあるらしく、展示期間中は連日、多くの観光客でにぎわうのが常だ。

鳥取市の魅力発信事業には、さらに次のようなものもある。

◆**ガイナレ鳥取と連携したにぎわい創造事業**——平成23年シーズンからJ2に昇格したプロサッカーチーム・ガイナレ鳥取を活用し、交流人口の拡大やまちのにぎわい創出など、多角的な事業に取り組んでいる。



期間中約40万人もの観客を集める「鳥取しゃんしゃん祭り」(8月10～15日)

8団体。会長は竹内市長)の雇用創出実践メニューの一環として、平成24年12月から27年3月まで実施される「まちなか植物工場」の実証実験が面白い。たまたまその現場取材することができたが、「まちなか植物工場」とは商店街の空き店舗を活用した野菜の小規模な生産工場(市内のLED照明製造会社が開発した直管型LED照明を使い、ルッコラやレッドメロンなどを栽培するシステム)である。空き店舗を使うことで初期投資が少なく済むだけでなく、今後、中心市街地の空き店

舗対策にも大きな効果を発揮する可能性を秘めている。同事業は国の採択を受けた実践型地域雇用創出事業として、平成26年度まで取り組まれる予定だ。

竹内市長は「この事業は鳥取市独自のモデル事業として、全国の空き店舗対策はもとより、できれば世界に向けても発信していきたい」と力を込める。実際、実証実験の際にも、わずか40㎡の工場に4名の離職者雇用ができた。市内空き店舗や空き工場、自社事務所内などで植物工場を運営する企業や、市内レストラン店舗内に導入する飲食業者による雇用創出が図られる。

また、植物工場の普及に相まって植物工場用LEDの普及による市内LED関連企業での雇用が見込まれる。

ところで前述の平成24年度に進出決定した「お菓子工場」の事例について付記しておきたいことがある。同工場の建物は、実は進出企業の注文に応じて鳥取市が建設した、オーダーメイド型賃貸工場なのだ。進出企業の初期投資の負担を軽減するための試み(竹内市長)とのことだが、「まちなか植物工場」なども含め、鳥取市の雇用創出に向けたアプローチの方法はこのように、実に多彩、かつ創意工夫に富んだ事例が多い。

◆**「エンジン02」の取り組み**——「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジin鳥取」(平成23年)の成果を継承し、新たな食資源発見と地域の活性化につなげることを目的として、平成25年8月24～25日に「エンジン02鳥取・食のまつり2013」を実施。

◆**環日本海経済交流の推進**——ロシア・ウラジオストク市、中国・延辺朝鮮族自治州など日本海に面する外国都市との連携の下、市内企業と環日本海諸国との経済交流を推進。平成25年度中にはサポートセンターも設置される予定。

そのほか、山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟後の発信事業、鳥取市ブランドの創造・発信事業など、鳥取市では現在、多彩な発信事業が同時並行して実施されている。

「私たちは『さきどり・鳥取市』と自称しているのですが(笑)、鳥取市は地域活性化やまちづくりにおいて、常に先進的な取り組みを積極的に実施しているという自負があります」(竹内市長)

市長の言葉通り、鳥取市には今、地域を活性化させ、にぎわいをもたらす可能性の芽が多彩に生まれ始めている。しかもそれらの動

重層的な魅力発信は鳥取力の証

多彩かつ創意工夫に富んだ施策という意味



世界的な砂像アーティストの手で制作される「砂の美術館」の砂像



きは、互いに連携している事例が目立つ。前述の人材育成とセットになった若者定住化施策や、小中学生を協働のまちづくりに積極的に参加させる試みなど、長いスパンを見据えた戦略的な意図に基づく事例が多いのも特徴的だ。まさに鳥取力の向上を重層的に目指す「先取り・鳥取市」の面目躍如といえる。

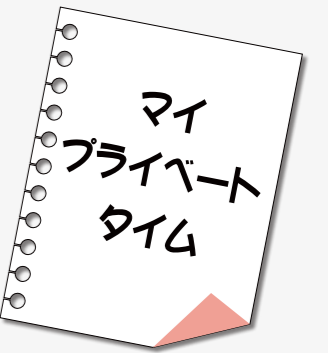
(取材・文 遠藤 隆)

では、鳥取市の魅力を全国発信する各種の取り組みがまさに典型。その筆頭格としてまず挙げなければならないのは、芸術的な砂像を展示する鳥取砂丘「砂の美術館」である。全天候型の屋内施設としては平成24年のオープンだが、平成18年から同地で毎年、世界トップクラスの砂像彫刻家を招き、意欲的な作品展示を行ってきた歴史がある。美術館オープンは第1期展示「イタリア・ルネサンス」に始まり、「世界遺産・アジア編」「砂で世界旅行・オーストリア編」「同・アフリカ編」「同・イギリス編」と数カ月ずつ展示してきた。現在は「砂で世界旅行・東南アジア編」(平成26年1月5日まで)を展示中だ。

展示期間が終わるたびに新たな砂像を制作



空き店舗を活用して野菜を栽培する「まちなか植物工場」



趣味と実益

いたはら よしふみ
とさ市長(高知県) 板原啓文
Yoshifumi Itahara

農に安らぎを??

「趣味は?」と聞かれ、しばし考えて、明るく「私の趣味は農作業ですっ!」と答える。

「農作業と言っても大事なところは全て家内がやっておりますので、私は草刈り専門ですが」と恥じらいながら答える。これがよくある会話です。

私が2歳の時、父が病死し、母子家庭で育ったこともあり、「早う(く)終えてテレビが見たい、遊びたい」という思いをしながらも、祖父母や母の農作業を手伝っていたため、身体を動かす農作業に自信はありましたが、やはり手伝いは手



自果樹園除草をする筆者

伝い、11年前、母の他界を最後に直系尊属のすべてを失ってから、正直途方に暮れました。私が44歳の冬のことです。

農作業はさせないという約束で嫁に来た家内でしたが、私が当時、土佐市役所勤務、財政担当課長ということもあり、年間千数百時間の残業常習犯であったことと、「お母さんが命がけて守った畑が朽ちていくのを見ていられない」との悲壮感から仕方なく、母が永年記録していた農家日記を頼りに、見よう見まねで始めてくれました。家内には、口には出しませんがいつも心の中で手を合わせています。

そんな恩義があり、また、ともすれば不摂生になる公務生活にあって、つかの間の心身のストレス解消も兼ねて、夏場は晴れの日、早朝一時間の草刈りを日課としています。さらに、ほとんど雪が降らない南国とあって、ほぼ年中草刈りをしない月はない状況です。

土佐文旦とスモモなど果樹に、2反4畝のお米と野菜を少し栽培している程度ですが、農家は忙しい。身体に良くない消毒作業や重量物運搬、トラクター作業など、できる限り恩義を身体で返していかなければと奮闘する毎日です。

しかし、酒国高知のこと、休肝日のなかなかたれない過酷な日々の中にあつて、酒に漬かった身体から酒気を抜くにはまたとない趣味ではあります。

ボランティア行動隊に飲びを

春山茂雄先生の「脳内革命」という本に、「世の中のためになる生き方をする『人の役に立つ』と、人間は若々しく健康でいられる」という一説がありました。その通りだと思えます。人が感じる「飲び」の中で、他人に喜んでもらうことは至福を感じる瞬間だと思えます。

一般職の時代に「ボランティア行動隊」と言って休日ボランティアで市民の皆さん等と汗を流し活動する組織を提案し、賛同する職員と共に活動してきました。そしてこれまでも続けています。高齢者施設のエアコンを掃除したり、学校活動に支障を来してきた立木等を剪定・伐採したり、自治組織からの要望で、「周辺住民がそれのために発生する害虫等で苦労しているので、道路脇の背の高い樹木



ボランティア行動隊の小学校危険樹木伐採

まとめ・趣味と実益を实践して

一般職の時代から、休日もほとんど公務に出、家内は他人に聞かれると「お父さんは市役所にやっちゃう! (あげています)」と言わしめてきた嫁不幸者、特別職になっても変わらない生活。これからも時間を見つけて出している自分のできる農作



高石小学校危険樹木伐採

ただ、段々畑で、朝わずかな時間の作業とあって、上から下まで、やっと思えば、上の端は刈り払う前と同じ状態。エンドレスの雑草と格闘する日々がずっと続きます。冬場は草の成長も鈍りますが、年間およそ7回程刈っています。

また、前述の通り、農業を否応なく引き継いだことから、農業経営者として農業所得申告もしています。が、恥ずかしながら毎年収支はほとんど。24年は赤字を計上してしまいました。ということもあり、趣味としか恥ずかしくて言えない経営者であります。

業に勤しみたいと思っています。

また、休みの日に市民の皆さんと共に職員が汗をかき姿は、本当にうれしく、地域づくりにも必ずや有意な取り組みだと感じていますし、職員に取り組みしても市民サービスの担い手としての自覚と飲びが感じられる取り組みとっております。

「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合」に参画させていただいたのもこうした取り組みがきっかけです。

段々と高所作業車に乗ってのチェーンソーを使う作業がきつくなってきたころ、後継者を模索しながらも、今後も率先して、こうした活動の大切さを後輩に示していきたいと思っています。



波介山公園テングス病対策をするボランティア行動隊

第38回

危機管理のリーダーシップ① リーダーシップについて

市町村アカデミー客員教授

大塚康男



危機管理と首長の リーダーシップ

平成25年3月に政府の中央防災会議の作業部会が、南海トラフ巨大地震についての被害推計を発表しました。死者・行方不明、負傷者、全壊棟数、避難者、断水、停電、経済的被害などすべてにおいて東日本大震災の規模を一桁上回る推計が示されています。死者・行方不明については東日本大震災は1万8550人に対し、南海トラフ巨大地震においては32万3000人、全壊棟数は13万棟に対し238万棟、避難者は47万人に対し950万人などです。政府は新年度に対策大綱を策定することになります。これらは当然のことながら全国の自治体の問題でもあるのです。また、自然災害ではありませんが、人為的な危機である自治体職員の不祥事が頻繁に発生している

ます。危機はいつどこで発生するかわかりません。そこでのリーダーシップの力は、ある意味で自治体そのものの評価に直結するものです。そして、危機管理の要は、首長のリーダーシップに依るところが大きいものといえます。

リーダーに 求められるもの

そこで、危機に際し、リーダーに求められるものは何でしょうか。リーダーは常に周囲から見られています。特に、災害等の現場で指揮をとる場合の姿勢、態度等は重要であり、部下職員は指揮者の表情の変化によって指揮者の精神状態を推測し、一喜一憂するものです。日常業務はともかく、非常時においてリーダーが激しく怒ったり、職員を人前で叱責したりする行為は思いとどまるべきです。

危機を乗り切る リーダーの決断力

職員の前で感情を顔に出さないように自制し、常に平常心で振る舞えるように自己鍛錬することがリーダーとして大切になります。興奮すれば事態が正確に判断できなくなり、臆すれば乗じられます。そして、指揮者の率先垂範、すなわち「フォロワー・ミー(Follow me)」の気概が必要です。リーダーが常に現場に在る必要はありませんが、危機に立ち向かう意気込みは部下職員には敏感に感じるものです。危機に際しても取り巻きに囲まれ、現状把握も行わず、具体的な指示もなさず、精神訓示のみを発しているようでは、災害等の現場で対応している職員との連帯感を有するどころか、遊離していくことは明らかです。

危機においては、決定に長い時間をかけ

ることはできません。責任回避型のリーダーというのは会議を好むといわれます。会議で全員一致に持っていて共同責任とし、結果的にはだれ一人責任を負わない共同無責任体制で終わるわけです。非常事態が発生したときには、全員が招集するのを待って会議を開き、全員の賛成を得てからなどとはいつていられません。リーダーその人が、責任を持って「決断」を下さなければなりません。それゆえ、トップ・リーダーの資質がそのまま決定の内容に反映されることとなります。アメリカのウエス・ロバートの『アッティラ王が教える究極のリーダーシップ』という本の中に「決断をする勇気があるかないか、これがリーダーと部下を分ける」として、「リーダーになろうと思ったならば、進んで責任と義務を引き受けよ。その義務を遂行することによって伴う責任が嫌ならば、初めから決してリーダーという役割を引き受けてはならない」と書かれています。また、危機はリーダーに試練を与え、といわれます。真のリーダーは、危機で最もその本領を発揮し、単に見事に危機を克服するだけではなく、危機を好機に変え、リーダーシップを確立します。危機をむしろ奇貨として、自らの指導力を強化することにもなります。そ

して、決断力は優先順位を明確にした意思決定でなくてはならず、要は、守るものは何か、捨てるものが何か、という決断をすることです。いわゆる戦略的決断をするということですが、災害時において住民の生命の保全というその一点に自治体の優先順位を集約するという場合などです。

アメリカの同時多発テロにおけるブッシュ大統領、フォークランド紛争におけるイギリスのサッチャー首相のリーダーシップは危機管理における見本となるべきものです。そして、ペルー人質事件の強硬解決を支えたのは、フジモリ大統領の粘り強く頑固な性格であったといわれています。それに引き換え日本政府の「不決断」の背後には、責任を伴う決断から逃避しようとする首相の弱い性格があったものといえます。う。阪神・淡路大震災における村山富市首相、ペルー人質事件における橋本龍太郎首相、そして、東日本大震災の復旧と地震に伴い発生した東京電力福島第1原子力発電所の事故への対応における菅直人首相が、よく引き合いに出されます。

危機管理において「様子を見る」等の留保は、決断のルールとしてはあり得ません。不決断は誤った決断より、重大な結果を招

筆者プロフィール

大塚康男 (おおつかやすお)

1946年東京生まれ。1970年日本大学法学部卒業。1973年市川市職員、同総務部法規係長、企画部企画課長補佐、環境部指導調整室長、総務部法務室長、総務部次長、議会事務局次長、教育次長。2007年から市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)客員教授(「行政訴訟の実務」「住民監査請求」「議会事務」「危機管理」「債権管理」)。その他、自治体大学校、全国市町村国際文化研修所、自治体が行う職員研修の講師。危機管理関連の著書に『実務住民訴訟』『議会人が知っておきたい危機管理術』『自治体職員が知っておきたい債権管理術』『新版・自治体職員が知っておきたい危機管理術』などがある。

来することにつながります。デカルトも「決断拒否は、あやまちの中で最大のものである」といつています。また、決断力を鈍らせるものとして「私心」があります。「もし、間違った決断をしたら責任をとらされ、今の地位を去らなくてはならない」と自分自身のことを心配したら決断力は鈍ります。しかし、私心を払拭することは大変に難しいことです。常に自分以上の何かに価値を見出し、それを求めたときに不転の決断力が得られるのではないのでしょうか。

人と街、文化をひとつにつなぐ まちづくり

「水の旅」をテーマとした 白山手取川ジオパーク

白山市は、平成17年2月1日、1市2町5村の広域合併により、県内最大の市域と第2の人口規模を有する都市として誕生しました。この地域は、白山に降り積もる



白山市全景

大量の雪を源として、手取川をはじめその支川や七ヶ用水、流域各地の湧水など、水が大変豊富な地域で、過去から現代、未来へと繰り返される水の循環が、地域内の多彩な自然や歴史・文化、産業を生み出しています。

平成23年9月、白山の山頂から手取川の河口までの白山市全域をエリアに、「山―川―海そして雪、いのちを育む水の旅」をテーマとした白山手取川ジオパークが、日本ジオパークの認定を受けました。

この白山手取川ジオパークは、広範囲に点在するジオ資源を「水の旅」というキーワードでつなぎ、観光の核として位置付けるほか、教育や防災にも生かすなど、幅広く事業を展開し、世界ジオパークの認定を目指しています。

※「ジオパーク」とは、火山や峡谷、扇状地など大地の成り立ちや地球の活動が感じられる場所を、その上に生きる自然や人とのかわりを含めて、教育や地域振興に生かす取り組みです。

ふる里白山を世界に発信する 「白山プロロードウェイ構想」

平成24年9月、日本三名山のひとつ「白山」のブランドづくりを戦略的に推進し、本市の魅力を全国に発信する新しい観光産業の枠組みをつくり出すため、観光ビジョン「白山プロロードウェイ構想」を立ち上げました。この構想を基に、地域に積み重ねられてきた歴史や文化、芸能、工芸、農林水産業、祭礼などの素材を活用し、「白山感得プログラム」と名づけた体験型旅行商品を発信しています。

また、今年度初のイベントとして、9月29日に本市と岐阜県白川村を結ぶ白山スーパー林道で、「白山・白川郷100kmウルトラマラソン」が開催されることが決定しました。

大勢のランナーが白山の雄大な自然に抱かれ、白山スーパー林道や世界遺産白川郷を快走することは、「白山」の名前を全国にアピールする絶好の機会となり、本市と白川村の広域観光連携が進展することを期待しております。

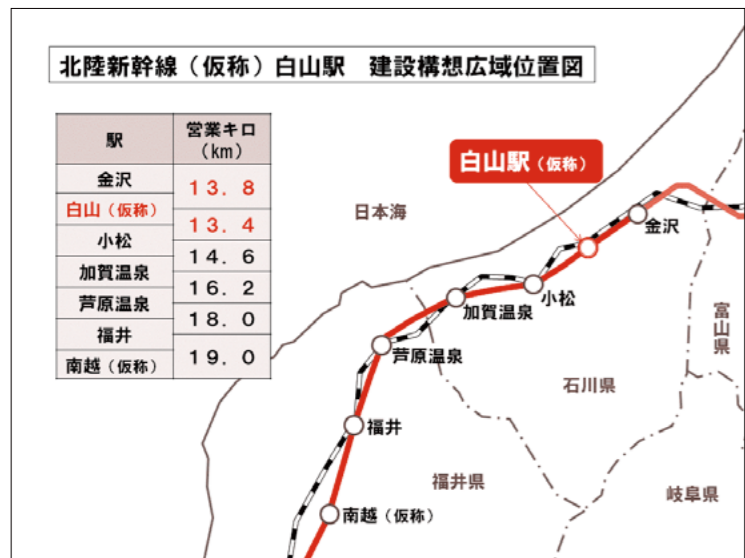
特急列車の停車がもたらした効果 (中核都市へ成長)

本市には、JR北陸本線が通っており、松任・加賀笠間・美川・小舞子の4つの駅が設置されています。このうち、松任駅は昭和57年に特急停車駅となり、現在は1日14本が停車しています。この松任駅に初めて特急列車が停車した当時は、手取川扇状地に田園地帯

が広がる農業が主要産業の都市でしたが、年を追うごとに停車する特急列車の本数も増え、それにより多くの企業が進出してきます。今や本市の製造品出荷額は4000億円強、また、従業者数は1万8000人強で、いずれも県内第2位の産業・経済の中核都市へと成長しました。

県下第2の都市に 新幹線停車駅を

現在、平成27年春の北陸新幹線



北陸新幹線(仮称)白山駅 建設構想広域位置図

長野・金沢間の開業に向け工事が進められており、本市では全国で4番目となる総合車両基地の建設が進められています。さらに、平成24年6月には福井県の敦賀まで延伸する工事が認可され、北陸3県の連携が一層強まり、経済の活性化が見込まれております。しかしながら、本市には新幹線駅の設置計画がなく、さらには在来線特急列車の廃止が見込まれることから、北陸新幹線の開通が地域経済に逆効果となることが懸念されて

います。そこで、隣接する能美市、野々市市、川北町の3市1町で「北陸新幹線(仮称)白山駅建設期成同盟会」を設立し、現状の交通利便性を確保するため、新駅の追加認可と新駅建設に伴うまちづくりを進める運動を展開しています。この新駅の利用圏域には、多くの企業と5つの大学があり、富山県・福

「白山市にしかない」個性の確立が目標

「白山」は多くの方に知られていても、「白山市」の知名度はまだまだ低いのが現状です。多彩な地域資源の存在を発信しながら、「全

井県との新幹線通勤・通学が見込まれることから、北陸地域全体の活性化にもつながるものと期待しています。

プロフィール

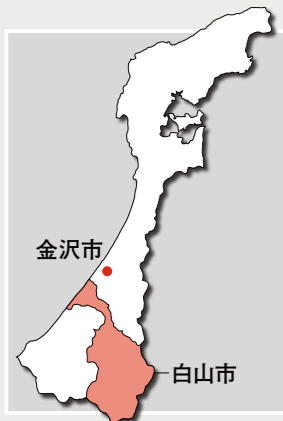
- ◆ 面積 755.17km²
- ◆ 人口 11万3320人
- ◆ 世帯数 4万376世帯

〔将来都市像〕豊かな自然と共生する自立と循環の都市(まち)
〔まちの特徴〕日本三名山のひとつである白山(白山国立公園)をはじめ、県内最大の流域を誇る一級河川手取川、白砂青松が続く日本海を眺望するなど、豊かな美しい自然に抱かれ

〔特産品〕白山百膳、つるぎTKGY、あんころ餅、ぶくのぬか漬・かす漬、とちもち、堅とうふ、白山菊酒、加賀獅子頭、牛首細、和太鼓、美川仏壇
〔観光〕白山温泉郷、手取峡谷・綿ヶ滝、松任海浜公園、白山スーパー林道、白山比咩神社、パーク獅子吼、白山市立千代女の里俳句館、白峰重伝建地区
〔イベント〕美川おかえり祭り、横江の虫送り、CCZFフェスティバル、松任まつり、鳥越一向一揆まつり、ほうらい祭り、雪だるままつり



白山市長 作野広昭



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

躍動とにぎわいやすらぎと ふれあいの交差するまちふつつ

はじめに

富津市は、房総半島の中西部東京湾側に位置し、南北40kmに及ぶ海岸線と、マザー牧場がある緑豊かな鹿野山や切り立った崖の鋸山など、海や山に囲まれた自然豊かなまちです。

東京湾に突出した富津岬は、関東の天の橋立といわれ、南房総国定公園にもなっています。

また、東京湾越しの富士山の眺望は、関東の富士見百景に選出されています。

メガソーラー

館山自動車道富津中央インターチェンジの南、浅間山地域は、昭和46年から55年まで、東京湾の埋め立てのために山砂を採取した跡地で、200haという広大な土

地が30年以上にわたり、有効利用されず、課題となっていました。

この土地に、2つの事業者によりメガソーラー事業が実施されることになりました。太陽光発電施設の出力は国内有数で、合わせて57MWとなります。

今後は、この事業を核として、民間主導による雇用や交流機能を併せ持つ跡地全体の土地利用の実現に向けて取り組んでいきます。

定住奨励制度

本市は、近年、人口の減少が続いていることから、平成24年4月に定住奨励制度を開始しました。これは、新規に住宅を取得した人に7年間で最高126万円の奨励金を交付するものです。

東京湾アクアラインを利用すると都心から約60分で豊かな自然に

触れることができます。

この恵まれた立地条件を生かして、定住人口の増加を図っていきます。

企業誘致

市内には、千葉県企業庁が造成した工業団地「富津地区工業用地」があります。380haの工業用地には、52社の企業進出が決定(平成25年3月末現在)し、東京電力富津火力発電所、新日鐵住金REセンター、荏原製作所などが操業しています。

市では産業の振興および雇用の促進のため、企業誘致奨励金制度を実施しています。これは、市内に新たに工場などを新設する企業に対し、固定資産税相当額を3年間、奨励金として交付するものです。

首都圏からの観光客誘致

本市では東京湾に面した長い海岸線や緑の山並みが続く美しい自然条件を生かした通年型の観光が楽しめます。

富津岬の北側には富津海岸潮干狩り場があり、毎年3月中旬に



関東の天の橋立・富津岬を望む



毎年3月に開催される千葉県民マラソン大会

オープンし、千葉県内で一番長く潮干狩りを楽しめます。南へ行くくと大坪山の山頂には東京湾を一望できる東京湾観音、開業50周年を迎えたマザー牧場、南房総国定公園の鋸山、長い海岸線には5つの海水浴場など数々の観光施設があります。また地元グルメの生のりや穴子、魚介類を食材に使った食のキャンペーンなどを行っています。

首都圏に近いという恵まれた立地条件にはありますが、南房総へ

の通過地点となりがちです。多くの人に滞在していただけるように、今まで以上に魅力ある観光地として認知度を高め、訪れていただいた方に満足をしていただけるおもてなしをする必要があると考えています。

豊富なランニングコースと恵まれた環境

千葉県立富津公園周辺は冬でも温暖な気候と松林の防風林にこまめ風の影響を受けにくく、平坦で走りやすいコースです。観光庁ランナーズインフォメーション研究所に全国10カ所のランニングコースが認定され、その中の一つ、「強いココロをつくる道」として取り上げられています。このことに加えて富津市民ふれあい公園内にある第3種公認陸上競技場での調整練習や起伏走に適したコースもあり、施設や練習環境に恵まれ、全日本実業団対抗駅伝や箱根駅伝に出場するチーム、オリンピックを目指す日本の一流選手や市民ランナーが練習を行っています。

選手たちは、主に大会前の最後の調整や走り込みをするための合宿を行っています。テレビ放送で

チームを紹介する際、県立富津公園や市民ふれあい公園での練習の様子がしばしば放映されています。

特に、本年は富津市で合宿を行ったコニカミノルタが実業団対抗駅伝大会で、日本体育大学が正月の箱根駅伝大会で、それぞれ優勝しました。

また、毎年3月の第1日曜日には千葉県民マラソンが富津市総合社会体育館周辺をメイン会場とし、県立富津公園を周回するコースで

行われます。全国各地からの参加があり、本市のスポーツ振興の役割を担っています。

結びに

私は、これからも誠実、対話、実行を基本理念に、「安心して子育てできるまち」「より富津市づくり」「いきいきとした富津市づくり」「安全・安心な富津市づくり」に力を注ぎ、富津市政の発展に全力で取り組んでいきます。

プロフィール

- ◆ 面積 205・35km²
- ◆ 人口 4万8063人
- ◆ 世帯数 1万9305世帯

〔将来都市像〕躍動とにぎわいやすらぎとふれあいの交差するまちふつつ

〔まちの特徴〕房総半島の中西部東京湾側に位置し、海や山に囲まれた自然豊かなまち

江戸前あなご、江戸前のみ

〔観光〕市内5カ所の海水浴場、県立富津公園、富津公園ジャンププール、富津海岸潮干狩り、東京湾観音、マザー牧場、鋸山

〔イベント〕富津花火大会、産業まつり、富津ふるさとまつり、千葉県民マラソン、富津はかりめ祭り、生のりフェア



富津市長 佐久間清治



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

自然と優しさに包まれた 笑顔と夢あふれるまち

日本の縮図、 モザイクのまち

琵琶湖の南東部に位置する湖南省は、古来、伊勢参宮街道や東海道などが通る交通の要衝で、現在も国道1号やJR草津線が東西を横断しています。東海道51番目の石部宿でにぎわいながら、高度成長期には60社以上のものづくり企業が集積する「湖南工業団地」を造成してきた湖南省には、全国47都道府県のみならず、南米やアジアなど多くの国に由来を持つ人が集まっています。

まちの中心を二分する野洲川に沿って田園が広がるのとは対照的に、山裾に連なる集落や丘陵地に広がる新興団地は人口構成を劇的に変化させ、現在は18%以下の高齢人口も8年後には25%に達する

急速な高齢化予想地域でもありません。ものづくりと物流を中心に発展してきた湖南省は、まさに日本の縮図であり、モザイクづくりのまちであるともいえます。

何もないまちを変える

「このまちは、なーんにもないまちです」

市外から来たお客さんに発せられた市民の言葉に一瞬、困惑しました。小さなまちに国宝建築物が4つもある「湖南三山」や、世界でイタリアと湖南省の2カ所しかないことで天然記念物に指定されている「うつくし松自生地」、猿飛佐助が生まれた戦国山城「三雲城址」や「石部金吉」で名を遺す東海道石部宿など、誇るべきものはたくさんありますが、それでも市民にとっては「何もない」のです。

そこで、市名をもじった名探偵コナンの作者の出身地・鳥取県北栄町との友好交流をはじめ、動物愛護と観光振興を目指す「こにゃん市長」が誕生、ついにはコミュニティバスをネコバスにして、目撃すると幸せのバスという都市伝説まで生まれました。今やダジャレ文化が根付きつつあります。

一人一人を包み込むまち

湖南省には、わが国の知的障がい者福祉の父といわれる糸賀一雄のメインドがあふれています。終戦直後の混乱期に、障がい児に関する「この子らを世の光に」と一人一人の個性や人格を尊重することを唱えた糸賀は、田村一二や池田太郎などととも、わが国最初の複合児童施設である近江学園を建設して、実践と発達保障を唱えまし



こにゃんバスとこにゃん

た。湖南省石部に移築された滋賀県立近江学園を中心に、隣接市を含め、福祉と医療、教育、就労などを結び付ける数多くの施設や機関が設けられました。そうした社会資本を基に、現在では、本市は特別支援教育や発達障害者支援法のモデル市として全国から視察が絶えませんが、発達保障の立場から、共感と連帯でつくりだされる社会がそこにあるまちでもあります。

とりわけ、平成18年に制定した「障がいのある人が地域でいきいきと生活できるための自立支援に関する湖南省条例」に基づき、保健、福祉、医療、教育という市役所内で完結する分野にとどまらず、就労、地域生活という企業や地域との連携を必要とする横断的、連続的な施策の実現を図っています。

一方、滋賀県内で最初にコミュニティ・スクールを導入するとともに、市内すべての小学校に学校支援地域本部が立ち上がり、学校や子どもたちを地域で包み込んでいきます。特に、本市は県内で最も外国籍市民の割合が高く、多文化共生施策を進めています。日本語初期指導教室の開設や通訳配置は、日本人児童生徒の学習権保障にもつながります。こうした取り組みは、全国最年少教育長の下で着実に進められています。

地域循環のまち

東日本大震災後、エネルギー政策が見直されたことで、地域に降り注ぐ太陽エネルギーをもとにした風や水も含めた自然エネルギーが地域独自の資源であるという考え方がようやく広がってきました。そのため、平成24年の自然エネルギー固定価格・全量買取制度施行に合わせて、「自然エネルギーは地域のもの」という理念を具現化した「地域自然エネルギー基本条例」を制定しました。

現在は、自然エネルギーが地域固有の資源であり、地域の活性化に活用されるべきであるという条

例の趣旨に沿って、市民共同発電所を建設し、障がい福祉の推進や地域特産品開発などと連携する地域循環モデルを構築中です。また、これまでの自治会を越える広域の自治として、おおむね小学校区を単位とする地域まちづくり協議会を、平成19年度から21年度の3カ年間で自主的に立ち上げていただきました。単年度のルーチンを当番でこなすのではなく、中期計画に沿ってボランティアズ

に裏打ちされたまちづくりをする組織であり、その求心力を高めるために、毎年、地域活性化推進事業「さらめき湖南」事業費を、プレゼンテーションを審査して配分しています。まちづくり協議会のソーシャル・ビジネスの一つとして地域特産品開発が視野に入ってきました。

「地域おこし協力隊」も活動を展開し、ようやくまちの元気が見えてきました。



コナン市民共同発電所初号機

プロフィール

- ◆ 面積 70・49 km²
- ◆ 人口 5万5005人
- ◆ 世帯数 2万1935世帯

〔将来都市像〕ずっとここに暮らしたい！ みんなで創ろう きらめき湖南

- 〔市町村合併〕平成16年10月1日、石部町と甲西町が対等合併
- 〔特産品〕下田なす、弥平とうがらし、近江下田焼、正藍染め
- 〔観光〕うつくし松、湖南三山、じゅらくの里、十二坊温泉ゆらら
- 〔イベント〕湖南三山めぐり、さくらまつり、夏まつり、東海道石部宿まつり、スポーツカーニバル



湖南省長 谷畑英吾



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

子どもたちが夢を描ける 輝くふるさとを目指して

日本の基幹産業を支える 産業と自然に恵まれたまち

市域の中心を遠賀川の支流の一つである一級河川の犬鳴川が流れ、美しい自然に囲まれる宮若市。その一方で世界最先端の技術を持つ自動車工場が立地する工業のまちでもあります。九州自動車道若宮インターチェンジや宮田スマート



両面に顔を持つ(一方は厄を追い出し、もう一方で福を招く)「追い出し猫」(市のPRに向けて積極的に活動中)

インターチェンジがあり、福岡市と北九州市の両政令指定都市の中間に位置する地理的な好条件からも、多くの企業が立

地しています。

半世紀前までは、日本の近代化を支える石炭産業が栄えていました。イラストレーターや俳優として活躍する本市出身者、リリー・フランキーさんの著書『東京タワー オカンとボクと時々オトン』にも、本市の描写が出てきます。時代の流れと代替エネルギーの擡頭とともに石炭産業は衰退していきま

合併からの5年間は、市民の皆さんとともに夢を語り、そして方

向性を見極め、子どもたちが夢を描けるまちづくりの実現に向けて取り組んできました。

市域の西にある西鞍の丘総合運動公園内の2万㎡のグラウンドを芝生化、行政機能を有する多目的施設である若宮コミュニティセンター「ハートフル」の建設、市民の皆さんの念願だった図書館機能を有する生涯学習施設「宮若リコリス」、そして、筑豊地区では初となる公認規格を有する野球場「光陵グリーンスタジアム」など、都市基盤整備を進めてきました。

西鞍の丘総合運動公園芝生フィールドでは、毎週サッカーの試合の子約が殺到し、県内はもとより、さまざまな地域からお越しいただいています。サッカー少年にとってあこがれの一つでもあるフジパンカップやトレセンなどの大会も開

催され、施設環境については選手をはじめ、大会関係者からも絶賛の声を寄せていただいています。それは、高速道路からのアクセスが良いことや宿泊施設など、フィールド施設以外にも充実していることも要因の一つです。おかげで地域経済も潤うことになり、思わぬところから経済効果が上がっています。同じように光陵グリーンスタジアムにも、高野連や大学リーグから試合のオフアワーが入っています。

このような大きな大会を通じて、これまで触れることが少なかった一流の技術を持つ選手たちやその雰囲気を見たり体験したりする機会が増えます。このことは、次代を担う子どもたちにとって大きな財産となるでしょう。市域の西から東にかけて整備を進め、名付けた「青少年育成ゾーン」は、これからのまちづくり、そして人づくりに積極的にアピールし、活用していきたいと考えています。

教育先進都市へ 積極的により一歩前に

合併して8年目を迎え、第1次宮若市総合計画も後期基本計画へと入っていきます。これからの5年間は、「さらに積極的に、一歩前へ」進むための施策を行ってきたいと思っています。

前期基本計画で取り組んでできた学校再編では、市内4中学校を2校に再編し、充実した教育環境の中で「豊かな心で広い視野を持ち、未来にチャレンジする子どもたち」をはぐくんできていきます。2校のうち宮若東中学校は新築し、ほかに類を見ない充実した施設として本年度より開校しています。もう1校の宮若西中学校の施設も、平成28年度の供用開始を目指して、小中連携



クラブハウスも備えた2万㎡の「芝生フィールド」(西鞍の丘総合運動公園)

校として整備を進めていく予定です。就学前教育についても福岡県下2例目となる公立による認定こども園の開設や子育て支援センターの整備なども取り組んできました。教育先進都市への取り組みは、重点プロジェクトの一つでもあります。このような教育施策と併せて、子育て世代の定住も課題の一つとしてとらえています。定住促進プロジェクトでは低廉で質の高い住宅団地の整備をはじめ、賃貸アパートなどに住み始める子育て世代の皆さんへの家賃補助事業、さらには住宅を取得した世帯には7年間にわたって固定資産税相当額の奨励金を交付する施策など、系統的な定住施策を展開していき、市政の活性化につなげていきたいと考えています。

中央から地方、そして「地域」へ

国から地方への権限移譲が進む中、私はさらに一歩進め、「地方から地域へ」と考えています。高齢化率が高い宮若市には、経験豊富な人材がたくさんいます。このようなアクティブシニアの皆さんをはじめ、地域の皆さんが活動しやすい環境をつくるために地域担当制度

プロフィール

- ◆ 面積 139.99km²
- ◆ 人口 2万9938人
- ◆ 世帯数 1万3022世帯

〔将来都市像〕ひと・みどり・産業が輝く新たなふるさと

〔まちの特徴〕福岡市と北九州市の両政令指定都市の中間に位置し、自動車関連企業が多く立地する一方、犬鳴川が市域の中心を流れ、自然豊かで竹原古墳や三十六歌仙絵が代表するように歴史・伝統がしっかりと継承されているまち



宮若市長 有吉哲信

〔市町村合併〕平成18年2月11日、宮田町、若宮町の2町合併で宮若市誕生



〔特産品〕追い出し猫、お米、ぶどう、たけのこ、焼酎若造、宮姫、キャロット(お菓子)、味噌、醤油、地黄卵(卵)

〔観光〕脇田温泉、竹原古墳(装飾古墳)、トヨタ自動車九州株式会社工場見学、犬鳴川河川公園、いこいの里「千石」キャンプ場、ドリームホープ若宮(産直施設)

〔イベント〕犬鳴川桜まつり、宮若全国俳句大会、ほたる祭り、若宮八幡宮放生会(隔年)、宮若ふるさと祭、日本一の大門松祭

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の動き



3月18日～4月22日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

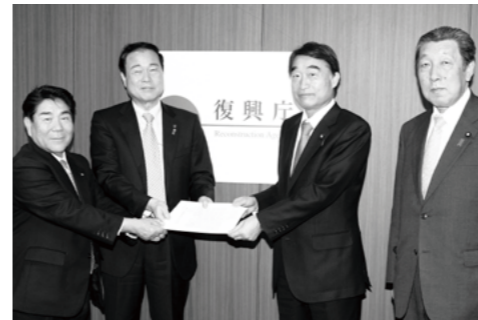
#1 行政不服審査制度の見直しに係る
主な意見等を総務省行政管理局
行政手続室に提出

本会は、3月18日、総務省行政管理局行政手続室に対し、「行政不服審査制度の見直しに係る主な意見」及び「行政不服審査制度の見直しに係る調査結果」を提出した。

【行政部】

#2 森会長が藤原・全国町村会長とともに、
復興庁の根本大臣、長島大臣政務官、
中島事務次官と面談し、
「被災市町村等における事務負担の
軽減等について」を要請

4月5日、森会長は、全国町村会の藤原会長とともに、復興庁の根本大臣、長島大臣政務官、中島事務次官と面談し、被災市町村における事務負担の軽減等について要請した。



復興庁の根本大臣(右から2人目)並びに長島政務官(一番右)に要請書を提出する森会長と藤原・全国町村会長(一番左)

要請では、被災市町村等から手続きの緩和・簡素化等の提案のあった事務を、①災害復旧・復興事業関係、②予算・財政、計画等関係、③調査等の

簡素化、④被災者支援関係、⑤原子力災害・除染・廃棄物関係、⑥人的支援体制の整備の分野ごとに計59項目にわたって取りまとめ
ており、被災市町村に負担となっている事務手続きの緩和・簡素化が図られるよう、その実現を求めている。

【行政部】

#3 理事会を開催

4月10日、全国都市会館において理事会を開催。



講演を行う和泉内閣総理大臣補佐官

和泉内閣総理大臣補佐官から「国土強靱化及び地域活性化などについて」と題して講演が行われた後、1月30日開催の理事・評議員合同会議以降の諸会議の開催状況等について報告・了承された。

【企画調整室】

#4 新第3次一括法案の閣議決定等を受け、
森会長がコメントを発表

4月12日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(新第3次一括法案)」が閣議決定されたことを受け、森会長がコメントを発表した。

コメントでは、法案の早期成立に向けた積極的な審議を求めるとともに、地方分権改革担当大臣のもとに設置された地方分権改革有識者会議において、真の分権型社会の構築に向けた改革を推進することを強く要請した。

【行政部】

#5 教育再生実行会議第二次提言に対し、
地方六団体が意見書を提出

4月19日、教育再生実行会議が4月15日に取りまとめた「教育委員会制度等の在り方について(第二次提言)」に対し、森会長ほか地方六団体会長は、文部科学省、内閣府及び総務省に対し、意見書を提出した。

意見書では、①教育長を地方公共団体の教育行政の責任者とし、首長は教育長の任命・罷免権のみを有することとしているが、首長による教育長の任命・罷免権と指揮監督権は一体のものとして認められるべきこと、②こ

#6 森会長が、山田・全国知事会長、
藤原・全国町村会長とともに、
「地方公務員給与についての要請」
により新藤・総務大臣に要請

れまで地方は、教育委員会の必置規制を緩和することを求めてきたことから、こうした選択制を含め、重ねて、首長と教育長の関係について、幅広く議論する必要があること、③国の指示権を「教育を受ける権利が侵害される場合等にまで拡大するとしているが、自治事務に対する国の関与は限定的であるべき」という地方自治法の立法原則が定められていることを踏まえ、地方分権の観点から、地方の教育行政に対する国の関与の在り方について、改めて議論すべきであること、④これらの地方の意見を十分踏まえて改革を進めるべきであること等としている。

【行政部】

4月22日、森会長は、山田・全国知事会長、藤原・全国町村会長とともに、新藤総務大臣に面会し、「地方公務員給与についての要請」により要請を行った。

要請では、①地方のこれまでの人件費抑制の努力を考慮せず、ラスパイレズ指数の単年の比較のみに基づき、本来、条例により自主的に決定されるべき給与について引下げ要請



新藤総務大臣に要請する地方三団体会長

は、過去に例を見ない異例な対応と言わざるを得ないことを指摘した上で、③今回の措置が東日本大震災を受けた例外的・時限的な措置であることを確認するとともに、地方公務員の給与のあり方については、今後、検討の場を設け地方六団体と十分協議を行うことを申し入れた。

なお、新藤総務大臣からは、①今回の措置は、平成25年度に限って臨時異例に、国家公務員の給与減額支給措置に準じた必要な措置をお願いしているものであり、ご理解いただきたい、②地方公務員給与の今後のあり方については、総務省と地方側とで検討する場を設け、地方の意見を聞きながら検討する等の発言があった。

【行政部】